

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり ー 施策の目標：1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
基本的な生活習慣の形成等家庭教育のための情報と機会の提供	1	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費にに対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	35,428 (35,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	2	人権啓発推進事業費 (地域人権啓発活動活性化事業)	基本的人権の尊重とその擁護について、正しい理解と人権思想の普及啓発を図るため、全道域での啓発事業と市町村での地域事業に取り組む。	H30 ○青少年の人権尊重啓発事業 ・インターネット適正利用普及啓発講演会の開催 ・インターネット、携帯電話の適正利用に関する有害情報対策啓発リーフレット等の作成 R1 ○青少年の人権尊重啓発事業 ・インターネット適正利用普及啓発講演会の開催 ・インターネット、携帯電話の適正利用に関する有害情報対策啓発リーフレット等の作成(小学6年生配付用、一般用)		724 (0)	628 (0)	環境生活部	道民生活課	
	3	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	H30 ○少子化対策圏域協議会の運営事業(地域における国、道の出先機関と市町村で構成) ・各圏域協議会単位での検討協議 14圏域で運営 ・全道連絡会議の開催 1回開催 R1 ○少子化対策圏域協議会の運営事業(地域における国、道の出先機関と市町村で構成) ・各圏域協議会単位での検討協議 14圏域で運営 ・全道連絡会議の開催 1回開催		788 (788)	786 (786)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	4	地域子ども・子育て支援事業 (病児保育事業)	病児保育や延長保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。	本掲参照(82)	再掲	319,872 (319,872)	360,668 (360,668)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	5	地域子ども・子育て支援事業 (放課後児童健全育成事業)	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保することにより、児童の健全な育成を支援する。	本掲参照(72)	再掲	2,595,575 (2,595,575)	2,801,789 (2,801,789)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	6	家庭教育支援活動事業費 (地域人材による家庭教育支援推進事業)	家庭教育に関する保護者同士の相互学習が促進される仕組みづくりのため、家庭教育ナビゲーターを養成し、学びカフェを実施する。地域人材の力を活かしながら、家庭教育支援者のネットワーク化を推進する。	H30 ・家庭教育支援者(家庭教育ナビゲーター等)のネットワーク化による家庭教育支援の充実 ・市町村において、家庭教育ナビゲーター養成(310人)及び資質向上研修会、学びカフェの実施 R1 ・家庭教育支援者(家庭教育ナビゲーター等)のネットワーク化による家庭教育支援の充実 ・市町村において、家庭教育ナビゲーター養成及び資質向上研修会、学びカフェの実施		8,769 (4,826)	7,855 (4,293)	教育庁	生涯学習課	
	7	子ども・地域生活習慣向上プロジェクト事業	学力・体力と相関関係にある基本的な生活習慣の定着を図る。	H30 ・子どもたちの「望ましい生活習慣」定着のための取組を企画・運営する地域人材の育成を目的とした地域指導者研修会の実施(56市町村) ・上記研修会を受講した地域指導者による「子ども・地域サポート事業」の実施(56市町村) ・「子ども・地域サポート事業」取組事例発表など成果普及のための全道フォーラムの実施(札幌市で開催) R1 ・子どもたちの「望ましい生活習慣」定着のための取組を企画・運営する地域人材の育成を目的とした地域指導者研修会の実施 ・上記研修会を受講した地域指導者による「子ども・地域サポート事業」の実施 ・「子ども・地域サポート事業」取組事例発表など成果普及のための全道フォーラムの実施		8,500 (5,962)	6,920 (4,920)	教育庁	生涯学習課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり ー 施策の目標：1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
② 保護者の役割、父親の積極参画等の啓発	8	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	35,428 (35,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	9	男女平等参画社会づくり推進費 (男女平等参画社会づくり推進事業費)	男女平等参画社会形成の推進のため、情報誌の発行など広報啓発活動を行うとともに、先駆的な活動を行っている個人・団体等を顕彰する。	H30 ・情報誌 年3回発行 ・北海道男女平等参画チャレンジ賞の表彰 R1 ・情報誌 年3回発行 ・北海道男女平等参画チャレンジ賞の表彰		53 (53)	53 (53)	環境生活部	道民生活課	情報誌は予算計上していない
	10	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業)	男女が共に「仕事と家庭の両立が可能な職場環境」、「能力を発揮できる職場環境」の整備を図るため、労使や一般住民に対する育児・介護休業法等の法や制度の普及啓発を行う。	H30 ・北海道あつたかファミリー応援企業登録制度(487企業) ・北海道なでしこ応援企業認定制度(228企業) ・北海道なでしこ応援企業の表彰(4社) ・北海道なでしこ応援企業表彰式の開催(1回) ・啓発用ハンドブックの作成(1,300部) R1 ・北海道働き方改革推進企業認定制度 ・北海道働き方改革推進企業の表彰及び表彰式の開催 ・啓発用ハンドブックの作成・配付		495 (495)	495 (495)	経済部	雇用労政課	
	11	北海道家庭教育サポート企業等制度	家庭教育を支援するための職場環境づくりに取り組む企業等が道教委教育長と協定を結び、相互に連携し、家庭教育の一層の推進を図る。	H30 ・協定締結企業数 2,424社 ・生活リズム向上の取組 ・「家庭教育サポート企業だより」の発行(年6回) R1 ・協定締結企業数 2,425社(令和元年6月末) ・生活リズム向上の取組 ・「家庭教育サポート企業だより」の発行(年6回)		0 (0)	0 (0)	教育庁	生涯学習課	
	12	ほっかいどう働き方改革支援センター運営等事業費 (働き方改革支援センター運営事業)	企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援をワンストップで行う拠点として「ほっかいどう働き方改革支援センター」を設置・運営し、企業の就業環境の整備に係る相談に対応するとともに、業界団体と連携して業種別の処遇改善策や改革プランを作成するなど、働き方改革の取組を推進する。	H30 ・企業に対するワンストップ相談機能の整備 ～来所・電話・電子メールなどによる相談対応、アドバイザー派遣等を実施。 (企業からの相談件数 187件(うち、アドバイザー派遣 40件) 出張相談会の開催 63回) ・「運輸業(乗合バス・貸切バス)」における改善策の策定 ・「食料品製造業」における働き方改革の取組のポイントや方向性を整理した改革プランの作成及び普及啓発セミナーの開催 2回(参加者22名) ・労働セミナーの開催 4回(参加者112名) ・企業等への働き方改革推進支援 R1 事業終了		37,727 (18,864)	— —	経済部	雇用労政課	H30事業終了
13	就業環境改善支援事業費	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及に取り組む。	H30 ・働き方改革に積極的に取り組む企業等の認定(ホワイト認定483企業、ブロンズ認定 2企業、シルバー認定 1企業、ゴールド認定 1企業) ・振興局職員を対象としたスキルアップ研修の実施 ・優良事例集の作成(3,400部) ・経営者向けフォーラムの開催(1回) R1 ・ハンズオン支援 働き方改革支援員及び振興局職員によるハンズオン支援 ・優良事例の普及 優良事例集の作成 フォーラムの開催		11,632 (5,816)	12,302 (6,151)	経済部	雇用労政課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
				(一般財源)	(一般財源)						
③ 家庭教育に関する相談体制の整備・充実	14	母子保健対策事業費(女性と子どもの健康支援対策事業費)女性の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	H30 ・思春期保健ネットワーク推進事業 13保健所 ・長期療養児療育指導事業 6保健所	R1 ・思春期保健ネットワーク推進事業 14保健所 ・長期療養児療育指導事業 11保健所		2,476 (1,282)	1,917 (982)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	15	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(80)		再掲	19,798 (19,798)	19,778 (19,778)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	16	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(296)		再掲	410,261 (254,662)	444,022 (266,535)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	17	家庭教育相談事業費	家庭教育に関する不安や悩みを抱く親などに対し、臨床心理士による専門性の高い面接相談を実施する。	H30 実施日：週4回(火一金) 家庭教育相談 466件	R1 実施日：週4回(火一金) 家庭教育相談		2,722 (2,722)	2,722 (2,722)	教育庁	生涯学習課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：1 青少年の豊かな人間性をはぐむ家庭づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
				(一般財源)	(一般財源)						
④ 食育等の普及	18	どさんこ食育推進総合事業	児童生徒に望ましい食習慣や自己管理能力を身につけさせるための指導を行う栄養教諭を配置し、食に関する指導を行う。また、学校における食育を推進するため、栄養教諭が中心になって、学校、家庭、地域の団体と連携、協力しながら実践的な取組を推進する。	H30 ・栄養教諭が中心となり、学校を核として地域の生産者や関係機関等とも連携しつつ、学校においてより実践的な食育を行うとともに、その活動に保護者も参画し、家庭における望ましい食生活の継続的な実践にもつながら食育の実践モデルを構築する事業を実施 ・学校給食の活用を通して、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的食文化の継承などの社会的な課題解決等に資する事業を実施 事業実施校：なし		12,281	12,537	教育庁	健康・体育課		
	R1 ・栄養教諭を中核として地域の生産者や関係機関・団体等と連携し、学校において実践的な食育を推進するとともに、その活動に保護者も参画し、家庭における望ましい食生活の継続的な実践にもつながら食育の実践モデルを構築する事業を実施 ・学校給食の活用を通して、食品ロスの削減、地産地消の推進、伝統的食文化の継承、会計事務に係る学校現場の負担軽減などの社会的な課題解決等に資する事業を実施 事業実施予定校：2校	(0)	(0)								
	19	新北海道らしい食育推進事業 どさんこ食育推進事業(R1～名称変更)	どさんこ食育推進プラン(北海道食育推進計画(第3次))の効果的な推進に向け、道が取り組む食育に関して助言する検討会を設置するとともに、優れた食育の担い手の表彰や食育推進ネットワーク会議の開催などを通じ、地域の食育の取組みに対する支援を行う。	H30 食育推進ネットワークの開催：12回 どさんこ食育推進協議会の開催：1回 北海道食育推進優良活動表彰：1回 食育推進検討委員会の開催：1回		34,031	34,029	農政部	食品政策課		
R1 食育推進ネットワークの開催：14回 どさんこ食育推進協議会の開催：1回 北海道食育推進優良活動表彰：1回 食育推進検討委員会の開催：1回	(2,524)	(2,674)									
	20	もっと知って→もっと食べよう！ 北海道のさかなたち (非予算事業)	水産業及び漁村に対する道民の理解を促進するため、小中学生等を対象とした出前授業を開催する。	H30 小中学校等からの要請に基づき実施：85回		0	0	水産林務部	総務課		
R1 小中学校等からの要請に基づき実施予定	(0)	(0)									
	21	道産水産物魚食普及推進事業 費	魚食文化の維持、発展に向けて、学校等給食への導入や多様な魚食形態の創出を図ることにより、減少を続ける魚介類の消費を回復させる。	H30 魚食習慣の普及や定着を図るため学校給食関係者等にPRや学校給食等へ道産水産物の導入を促進する取り組みに対し支援する。 ・学校給食向けの製品開発など魚食普及の取組に対し支援 [補助件数 5件]		2,311	2,311	水産林務部	水産経営課		
R1 魚食習慣の普及や定着を図るため学校給食関係者等にPRや学校給食等へ道産水産物の導入を促進する取り組みに対し支援する。 ・学校給食向けの製品開発など魚食普及の取組に対し支援	(2,311)	(2,311)									
	22	見よう！知ろう！食べよう！ どのおさかな教室 (赤レンガチャレンジ事業)	将来の魚食文化を支えていく子どもたちを対象として、北海道の漁業について学んでもらい、日頃食べている魚の漁法や魚の食べ方など、自らの目で見て、調理して食べてもらう取組を消費者団体や生産者団体と連携し実施。	H30 小学生児童を対象に、魚の流通についての座学、市場、量販店の見学や魚の調理方法などの教室を開催。 [実施回数 3回]		0	0	水産林務部	水産経営課		
R1 小学生児童を対象に、魚の流通についての座学、市場、量販店の見学、地引き網体験や魚の調理方法などの教室を開催。	(0)	(0)									

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり ー 施策の目標：2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑤ 社会で 生きる 実践的 な力の 育成	23	返還要求運動費 (北方領土問題啓発事業)	北方領土問題の早期解決に向けた外交交渉を後押しするため、8月の「返還要求運動強調月間」、2月7日の「北方領土の日」を中心に年間を通して、道内各地で領土問題を啓発し、国民世論の結集を図る。また、将来的に啓発活動を担っていく若い世代をターゲットに、今後の返還要求運動の後継者の育成などを行う。	H30・「『北方領土の日』ポスターコンテスト」(応募総数:666点)、「中学生作文コンテスト」(応募総数:160点)「合唱コンサート」(参加校:10校)を実施 ・北方領土返還要求キャラバン事業を実施(実施箇所数:5箇所) ・後継者育成ステップアップ事業を実施(実施回数:19回) R1・「『北方領土の日』ポスターコンテスト」、「中学生作文コンテスト」、「合唱コンサート」を実施 ・北方領土返還要求キャラバン事業を実施 ・【廃止事業】後継者育成ステップアップ事業 ・【新規事業】北方領土体験学習事業を実施 ・【新規事業】北方領土サポーター活躍推進事業を実施		17,799	16,183	総務部	北方領土対策課	
					(17,799)	(16,183)				
	24	援護対策推進費(千島歯舞諸島居住者連盟補助金)	北方領土返還要求運動の推進及び援護対策を行うため、連盟が行う署名活動、後継者育成、千島会館の管理などに助成する。	H30・支部活動や後継者組織活動を通して、元居住者等の援護対策の推進(全道15支部で活動推進) ・返還要求運動の中心的役割を担う後継者の育成(北方領土問題現地青年の集い開催。参加者:52名) ・北方領土問題への理解を図るための署名活動や各支部における地域活動(平成30年度署名数:918,930人) ・返還要求運動推進のための国会への署名請願(署名請願数:約3,000,000名分) R1・支部活動や後継者組織活動を通して、元居住者等の援護対策の推進 ・返還要求運動の中心的役割を担う後継者の育成 ・北方領土問題への理解を図るための署名活動や各支部における地域活動 ・返還要求運動推進のための国会への署名請願		31,941	29,999	総務部	北方領土対策課	
					(31,941)	(29,999)				
25	アイヌ民族文化財団事業費補助金	アイヌ文化の振興や理解の促進などに関する事業を行う(公財)アイヌ民族文化財団(旧:アイヌ文化振興・研究推進機構)の事業に要する経費に対し、助成する。	H30・小中学生向け副読本の作成・配付 ・幼児向け絵本等の作成・配付 ・アイヌ文化活動アドバイザー派遣 ・青少年による海外の先住民族との交流及び研修 R1・小中学生向け副読本の作成・配付 ・幼児向け絵本等の作成・配付 ・アイヌ文化活動アドバイザー派遣 ・青少年による海外の先住民族との交流及び研修		323,669	303,109	環境生活部	アイヌ政策課		
				(323,669)	(303,109)					
26	環境保全対策推進費 (北海道環境保全基金事業)	環境保全基金を活用し、地域における環境保全などの各種普及啓発(地域環境学習事業)などを推進する。	H30・地域環境学習普及事業【28事業】 各総合振興局(振興局)が主体となり、地域において市町村・環境保全活動団体等と連携して環境学習会等を開催する。(環境パネル展、出前教室、リサイクル作品コンクール、自然教室、環境学習ツアー等) ・地域環境学習講座(eco-アカデミア)【10回派遣、546名参加】 道の環境保全施策に沿った環境学習講座を設置し、道と住民団体等が連携して実施する。各地域の住民団体等が主体的に開催するものとし、道は内容調整のコーディネーターやトレーナー(講師)の派遣費用の負担により支援 ・環境保全活動功労者表彰【1名4団体】 知事感謝状の贈呈 R1・地域環境学習普及事業 各総合振興局(振興局)が主体となり、地域において市町村・環境保全活動団体等と連携して環境学習会等を開催する。(環境パネル展、出前教室、リサイクル作品コンクール、自然教室、環境学習ツアー等) ・地域環境学習講座(eco-アカデミア) 道の環境保全施策に沿った環境学習講座を設置し、道と住民団体等が連携して実施する。各地域の住民団体等が主体的に開催するものとし、道は内容調整のコーディネーターやトレーナー(講師)の派遣費用の負担により支援 ・環境保全活動功労者表彰 知事感謝状の贈呈		3,000		環境生活部	環境政策課		
				(3,000)						

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
社会で活きる実践的な力の育成	27	語学指導等外国青年招致事業費	国際化に対応する人材育成を図るため、高等学校等における英語教育の充実、国際交流の進展を図ることを通じて、国際理解教育を促進する。	本掲参照(194)	再掲	296,039 (294,517)	283,402 (282,318)	教育庁	高校教育課	
	28	未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費	新学習指導要領の実施に向け、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するため、生徒に求められる資質・能力とは何かを社会と共有し連携する「社会に開かれた教育課程」の実現を図る。	H30・生徒の学習内容の定着状況を把握するための学力テストの作成・実施(学力テスト参加校：公立高校全日制・定時制のべ227校) ・生徒の能力・進路等に応じて設定した3つのモデルごとの教科別教材の開発・活用(作成した教材をウェブページで公開) ・ハイレベル学習セミナー(高校1年生101名参加)、授業実践講座(教員525名参加)の開催 R1・生徒の学習内容の定着状況を把握するための学力テストの作成・実施 ・総合的な探究の時間推進プロジェクトの実施 ・授業改善セミナー(教員対象)の開催 ・探究活動キャンプ(生徒対象)、アドバンス学習キャンプ(生徒対象)の開催		6,870 (6,870)	6,610 (6,610)	教育庁	高校教育課	
	29	北海道グローバル人材育成キャンプ事業費	国際社会に対応できる英語力や国際理解能力を備えた人材の育成を図るため、グローバル人材育成キャンプを実施する。	H30・グローバル人材育成キャンプの実施(高校生97名参加) R1・グローバル人材育成キャンプの実施		2,936 (2,936)	2,556 (2,556)	教育庁	高校教育課	
	30	英語指導力向上推進事業費	小学校英語担当教員や中学校・高等学校等に英語教員の英語力・指導力向上を目的とする研修を行う。	H30・外国語指導力向上研修講座(小・中・高 各3日間) ・TEFL理論と実践研修講座(小・中・高 各3日間) ・小学校教員英語力アップ夏季集中セミナー(8日間) ・外国語指導助手(ALT)等の指導力向上研修(札幌ほか2会場2日間) ・グローバル化に対応した英語指導力向上研修(3日間 33会場) R1・外国語教育充実研修(小・中 各3日間) ・外国語教育に求められる実践的指導力向上研修(小・中・高 各3日間) ・外国語指導助手(ALT)等の指導力向上研修(札幌ほか2会場2日間) ・グローバル化に対応した英語指導力向上研修(3日間 30会場)		15,609 (15,609)	9,781 (9,781)	教育庁	教育環境支援課	
	31	情報システム推進費	安全で快適な学校のIT活用環境を整備し、児童・生徒の情報活用能力の育成を図るため、全ての道立学校と道立教育研究所等との間を光ファイバーで結ぶ教育用イントラネットを運営する。	本掲参照(278)	再掲	302,904 (302,904)	302,983 (302,983)	教育庁 総合政策部	教育環境支援課 情報政策課	予算は情報政策課要求
32	北海道ふるさと教育推進事業	総合的な学習の時間における、「アイヌの人たちの歴史・文化」と「北方領土」の学習を取り上げたり、北海道の自然や文化、観光産業等の教育資源を活用したりすることにより、北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育・観光教育の充実を図る。	H30・北方領土対策本部との連携による外部講師の招聘やアイヌ教育相談員を活用した授業の実施 ・本道の自然や文化、観光産業などの教育資源を活用した実践や体験施設先を活用した教育活動の実施 ・「北海道ふるさと教育指導プログラム」や、指導資料「アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の一層の充実に向けて」等を活用した事業成果の周知及び普及 ・「北海道みんなの日」を中心に、北海道版道徳教材「きた ものがたり」等を活用した、地域の歴史や文化等を学ぶ授業の実施 R1・北方領土対策本部との連携による外部講師の招聘やアイヌ教育相談員を活用した授業の実施 ・本道の自然や文化、観光産業などの教育資源を活用した実践や体験施設先を活用した教育活動の実施 ・「北海道ふるさと教育指導プログラム」や、指導資料「アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の一層の充実に向けて」等を活用した事業成果の周知及び普及 ・「北海道みんなの日」を中心に、北海道版道徳教材「きた ものがたり」等を活用した、地域の歴史や文化等を学ぶ授業の実施		2,449 (2,449)	2,023 (2,023)	教育庁	義務教育課(指導)		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑤ 社会で 活きる 実践的 な力の 育成	33	ほっかいどう学力向上推進事業	本道の児童生徒の学力向上のため、一層の学力向上が望まれる地域への集中的支援などを行う。	H30 ・組織力強化会議の開催 (組織的な検証改善サイクルの確立に向け、全国学力・学習状況調査の分析・活用方法等に関する会議の開催を、全道14管内で実施) ・ほっかいどうチャレンジテストの実施 (国語、算数・数学、理科、社会の基礎・基本の定着のため、道独自の問題を年6回作成し、全ての学校に配信) ・授業改善等支援事業 (全道19地域、41小・中学校を指定し、各管内の学力向上の課題等を解決するため、地域や学校の実情に応じた集中的・継続的な支援を行う) ・ミドルリーダー指導力向上研修会 (児童生徒に確かな学力を身に付けさせる授業改善の視点等についての研修会の開催を、全道14管内を4ブロックに分けて実施) ・小中一貫教育支援事業 (全道15地域38校を指定し、小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への取組の支援を行う) ・子どもの学力・生活習慣改善研修会 (全道14管内で研修会を開催し、子どもたちが社会で自立して生きていくために必要な学力・体力や望ましい生活習慣の確立の重要性について、保護者、地域住民、学校及び教育委員会等が共通理解を深める) R1 ・組織力強化会議の開催 (組織的な検証改善サイクルの確立に向け、全国学力・学習状況調査の分析・活用方法等に関する会議の開催を、全道14管内で実施) ・ほっかいどうチャレンジテストの実施 (国語、算数・数学、理科、社会、英語の基礎・基本の定着のため、道独自の問題を年6回作成し、全ての学校に配信) ・授業改善等支援事業 (全道19地域、41小・中学校を指定し、各管内の学力向上の課題等を解決するため、地域や学校の実情に応じた集中的・継続的な支援を行う) ・ミドルリーダー指導力向上研修会 (児童生徒に確かな学力を身に付けさせる授業改善の視点等についての研修会の開催を、全道14管内を4ブロックに分けて実施) ・小中一貫教育支援事業 (全道13地域30校を指定し、小・中学校9年間を通じた教育課程の編成・実施等、地域の実情に応じた小中一貫教育の導入及び円滑な実施への取組の支援を行う) ・子どもの学力・生活習慣改善研修会 (全道14管内で研修会を開催し、子どもたちが社会で自立して生きていくために必要な学力・体力や望ましい生活習慣の確立の重要性について、保護者、地域住民、学校及び教育委員会等が共通理解を深める)		29,501	(30,934)	教育庁	義務教育課 (学力)	
	34	ほっかいどう学力向上推進事業(英語力の向上支援)	新学習指導要領の実施を踏まえ、中学校教師の英語力及び指導力の向上や、生徒の英語力の向上に向けた環境整備を支援する。	H30 【授業改善推進プロジェクト】(推進校：14校) ・授業改善推進プロジェクト研究協議会(7月・12月実施予定) ・推進校による授業公開 R1 【ハンドブック作成プロジェクト】 ・ハンドブック作成委員会(7月・12月実施予定) ・パフォーマンステストハンドブックの作成・Web掲載(3月掲載予定)			4,694	(4,694)	教育庁	義務教育課

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑥ 豊かな心と健やかな体の育成	35	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	35,428 (35,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	36	スポーツ振興事業費 (スポーツ王国北海道事業費)	本道ゆかりのスポーツ選手等を講師に迎え、五輪種目や冬季種目を中心とした体験型教室を開催する。	H30 スポーツ体験教室等の開催 13回 R1 スポーツ体験教室等の開催 3回		2,334 (470)	2,369 (475)	環境生活部	スポーツ振興課	
	37	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、本道の道徳教育に関する課題に対する取組を行い、本道の道徳教育の推進を図る。	H30 ・道徳教育の全体計画の作成の在り方等、学校全体で取り組む道徳教育の推進について理解を図るための、道徳教育推進教師等を対象とした研修会の開催(14管内) ・「特別の教科 道徳」の実施に向け、「考え、議論する道徳」への転換に向けた授業改善や教科書の使用を位置付けた指導計画の改善について指導助言(推進校：小・中28校) ・家庭や地域と連携した道徳教育に関する先進事例の収集と提供(家庭における望ましい学習時間や睡眠時間などの目安を示した普及啓発資料の作成・配付) ・多様な専門分野の著名人を非常勤講師とした道徳の授業の実施(講師22名、14管内、延べ50校) ・ふるさとへの関心や愛着、誇りを育むための北海道独自の道徳教材の作成及び活用(「北海道版道徳教材『きた ものがたり』実践事例集」の作成、Webページ掲載) R1 ・多様な専門分野の著名人を外部講師とした道徳の授業の実施 ・学校や家庭、地域における児童生徒の道徳性の育成に関する情報交換など、保護者や地域住民が参加する協議会の実施 ・道徳教育推進校や各管内の道徳教育推進教師を対象とした研修会の開催 ・本道の児童生徒の自尊感情や規範意識を醸成する道徳教育に係る指導資料の作成 ・道徳教育の全体計画の見直しや全体計画の別業の活用、道徳科の年間指導計画の見直しによる計画的、発展的な指導の充実について指導助言		72,771 (0)	60,003 (0)	教育庁	義務教育課(指導)	
	38	どさんこ食育推進総合事業	児童生徒に望ましい食習慣や自己管理能力を身につけさせるための指導を行う栄養教諭を配置し、食に関する指導を行う。また、学校における食育を推進するため、栄養教諭が中心になって、学校、家庭、地域の団体と連携、協力しながら実践的な取組を推進する。	本掲参照(18)	再掲	12,281 (0)	12,537 (0)	教育庁	健康・体育課	
	39	学校安全対策費	高校生の自主的な学校安全活動を促進し、交通事故の防止、防犯・防災に対する意識の高揚を図る。	H30 ・高校生学校安全推進事業 道立学校で実施 199校 R1 ・高校生学校安全推進事業 道立学校で実施 195校		2,868 (1,567)	2,829 (1,542)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	40	防災教育推進事業費	学校の安全管理の充実・徹底を図るため、防災教育や安全教育の指導方法の開発・普及及び専門家による指導・助言等を実施し、「北海道実践的安全教育モデル」を構築して、学校における安全教育・安全管理の一層の充実を図る。	H30 ・北海道実践的安全教育モデル構築事業 防犯教育、交通安全教育、防災教育の実践的安全教育モデルの構築・普及 R1 ・北海道実践的安全教育モデル構築事業 防犯教育、交通安全教育、防災教育の実践的安全教育モデルの構築・普及		12,203 (0)	12,203 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
41	地域人材との連携による子どもの読書活動推進事業費	地域人材と連携して読書活動における取組を充実させるとともに、学校図書館の環境を整備し、子どもの読書活動の推進を図る。	H30 石狩、渡島、留萌、オホーツク、釧路の5管内でフォーラムを実施 R1 後志、胆振、檜山、上川、根室の5管内でフォーラムを実施予定		1,908 (1,908)	1,655 (1,655)	教育庁	生涯学習課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐむ教育の推進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
				(一般財源)	(一般財源)						
豊かな心と健やかな体の育成	42	性教育研究協議会兼薬物乱用防止教育研究協議会費	教職員に対し、性や薬物に関する正しい知識を身に付けさせ、指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関などの参加者を交えて、性教育・薬物乱用防止教育の地域ぐるみの取組を推進する。	H30 ・性教育や薬物乱用防止教育に関する保護者、関係機関等を交えた協議と、教職員の専門的指導力の向上を図る実践的研修 開催期日：平成30年10月29日 開催場所：札幌市 参加：90人(小、中、高等学校の教職員(69人)、PTA(1人)、保健福祉事務所職員(5人)、その他(15人))			995	995	教育庁	健康・体育課	
			R1 ・性教育や薬物乱用防止教育に関する保護者、関係機関等を交えた協議と、教職員の専門的指導力の向上を図る実践的研修 開催期日：令和元年(2019年)12月予定 開催場所：札幌市 参加対象：小、中、高等学校の教職員、PTA、保健福祉事務所職員等		(609)	(609)					
	43	子ども読書応援団推進事業	地域における読書ボランティア(応援団)の活動の機会を広げるとともに取組状況を紹介し、全道一円で子どもの読書活動を推進する。	H30 ・北海道子ども読書応援団推進事業 ・読書応援団への登録と登録した応援団への情報提供 ・応援団と支援希望市町村等とのコーディネート			0	0	教育庁	生涯学習課	
		R1 ・北海道子ども読書応援団推進事業 ・読書応援団への登録と登録した応援団への情報提供 ・応援団と支援希望市町村等とのコーディネート		(0)	(0)						
44	青少年芸術劇場費	本物の芸術にふれる喜びや感動を与え、豊かな創造性や情操の涵養を図るため、青少年に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。	H30 ○文化芸術による子供の育成事業 ・派遣事業 75校、・巡回公演事業 32公演 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験事業 ○北海道巡回小劇場 ・音楽 9公演 ・児童劇 3公演 ・ミュージカル 5公演 ・人形劇 0公演 ・伝統・古典芸能 5公演			3,213	2,778	教育庁	生涯学習課		
		R1 ○文化芸術による子供の育成事業 ・派遣事業 94校、・巡回公演事業 24公演 ・児童生徒のコミュニケーション能力の育成に資する芸術表現体験事業 ○北海道巡回小劇場 ・音楽 4公演 ・児童劇 2公演 ・ミュージカル 5公演 ・人形劇 2公演 ・伝統・古典芸能 6公演		(3,213)	(2,778)						

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐくむ環境づくり ー 施策の目標：2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐくむ教育の推進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑦ 信頼される 学校づくりの 推進	45	学校図書館活用促進事業	学校全体での計画的な学校図書館の活用を図るため、学校図書館を活用した効果的な授業づくりのための研修会を実施する。	H30 後志、胆振、檜山、上川、根室の5管内で研修会を実施 R1 空知、日高、宗谷、十勝の4管内で研修会を実施予定		1,007 (1,007)	895 (895)	教育庁	生涯学習課	
	46	学校・地域連携推進事業費	学校を地域社会において、より一層開かれたものとするため、学校評議員等を置き、各学校が創意工夫し、地域に根差したよりよい学校づくりを図る。	H30 ○学校評議員等を全道立学校に設置し、会議等を開催 ・学校や地域の実情に応じ、保護者、自治会等関係者、同窓会関係者及び社会教育関係者等により構成 ○道立高校における学校評議会等(学校運営協議会)の設置 ・学校評議会を新規5校に設置 R1 ○学校評議員等を全道立学校に設置し、会議等を開催 ・学校や地域の実情に応じ、保護者、自治会等関係者、同窓会関係者及び社会教育関係者等により構成 ○道立高校における学校評議会等(学校運営協議会)の設置		2,042 (2,042)	2,051 (2,051)	教育庁	高校教育課	
	47	教職員計画研修	教職員に対する各種研修を行い、資質の向上を図る。(初任段階教員研修、中堅教諭等資質向上研修、新任管理職研修、教育課程改善協議会等)	H30 ・道教委が計画する研修の実施。 基本研修(キャリアステージに応じた研修) 教育課題研修(今日的な教育課題に関する研修) 専門研修(教科指導や生徒指導などの専門性を高める研修)等 R1 ・道教委が計画する研修の実施。 基本研修(キャリアステージに応じた研修) 教育課題研修(今日的な教育課題に関する研修) 専門研修(教科指導や生徒指導などの専門性を高める研修)等		348,029 (348,029)	303,843 (303,843)	教育庁	教育環境 支援課 ほか	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐくむ環境づくり ー 施策の目標：2 心身の健やかな成長と生きる力をはぐくむ教育の推進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考		
いじめ対策等の推進	48	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	H30 ・いじめ等対策本部費 いじめ問題対策連絡会議の開催 ・教育カウンセリング推進事業費 教育相談員セミナーの実施 実施箇所未定 スクールカウンセラー活用事業の実施(通年型配置) 732校、教育カウンセリングICT活用事業の実施 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 委託実施 市町村数33、道教委任用者の道立学校等への派遣 ・児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動事業 ネットハローの実施(年4巡回)、不適切な書き込み等の監視、危険なサイトの定点監視、指導者養成研修の実施、教師向け事例集・保護者向けリーフレットの掲載、配布 ・SNSを活用した相談体制の構築に向けた調査研究事業 SNS相談の実施(道立高校生を対象)、相談体制の効果的なあり方を検証 R1 ・いじめ等対策本部費 いじめ問題対策連絡会議の開催 ・教育カウンセリング推進事業費 教育相談員セミナーの実施 実施箇所未定 スクールカウンセラー活用事業の実施(通年型配置) 1,213校、教育カウンセリングICT活用事業の実施 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 委託実施 市町村数33、道教委任用者の道立学校等への派遣 ・児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動事業 ネットハローの実施(年4巡回)、不適切な書き込み等の監視、危険なサイトの定点監視、指導者養成研修の実施、教師向け事例集・保護者向けリーフレットの掲載、配布 ・SNSを活用した相談体制の構築事業 SNS相談の実施(道立高校生を対象)、相談体制の効果的なあり方を検証		214,604	210,805	教育庁	生徒指導・学校安全課			
						(142,560)	(142,525)					
	49	問題を抱える子ども等の自立支援事業	いじめ、不登校、暴力行為、高校中退などの課題に対する未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組について調査研究を行う。	H30 ・高校生ステップアップ・プログラム 不登校や中途退学の予防・未然防止のため、高校生の人間関係を形成する力やコミュニケーション能力の育成を図る取組。(道立高校、22校) R1 ・高校生ステップアップ・プログラム 不登校や中途退学の予防・未然防止のため、高校生の人間関係を形成する力やコミュニケーション能力の育成を図る取組。(道立高校、19校)		9,931	8,947			教育庁	生徒指導・学校安全課	
						(0)	(0)					
	50	子どもの人間関係づくり推進費	児童生徒の好ましい人間関係等をはぐくみ、いじめ・不登校等の未然防止を図る。	H30 ・中1ギャップ問題未然防止事業(15中学校区) ・児童生徒仲よしコミュニケーション活動奨励事業 どさんこ☆子ども全道サミット(全道1回) どさんこ☆子ども地区会議(14管内) R1 ・中1ギャップ問題未然防止事業(15中学校区) ・児童生徒仲よしコミュニケーション活動奨励事業 どさんこ☆子ども全道サミット(全道1回) どさんこ☆子ども地区会議(14管内)		4,014	4,014	教育庁	生徒指導・学校安全課			
					(0)	(0)						
	51	子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校、体罰など、学校等で生じる問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターを設置する。	H30 ・子ども相談支援センターの設置 24時間体制の電話相談の実施 相談窓口紹介カード、リーフレットの作成・配布 関係機関との連携や専門家の派遣等による問題解決支援 R1 ・子ども相談支援センターの設置 24時間体制の電話相談の実施 相談窓口紹介カード、リーフレットの作成・配布 関係機関との連携や専門家の派遣等による問題解決支援		21,213	21,529	教育庁	生徒指導・学校安全課			
					(16,421)	(16,663)						

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐくむ環境づくり — 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑨ 地域ぐるみの青少年育成活動の促進	52	地域安全推進事業費(犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費)	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心な地域づくりを推進するため、体制の整備や関係機関をはじめ広く道民に広報・啓発活動を行い、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、道民意識の高揚を図る。	H30 ・防犯に関するリーフレット等の作成・配布(リーフレット:24,000部) ・全道推進会議(1回)及びネットワーク交流会(3地区)の開催 ・防犯活動推進地区(3地区)指定 ・表彰(4団体)の実施 R1 ・防犯に関するリーフレット等の作成・配布 ・全道推進会議及びネットワーク交流会の開催 ・防犯活動推進地区指定 ・表彰の実施		1,388	1,317	環境生活部	道民生活課	
					(1,388)	(1,317)				
	53	青少年健全育成促進費(青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	H30 ◎本道における青少年育成運動の中核である(公財)北海道青少年育成協会(以下「育成協」という。)の事業実施に必要な経費に対して支援 ○青少年育成住民運動促進事業 ・青少年育成運動を地域総ぐるみ運動として普及するための中核的推進者として北海道青少年育成運動推進指導員を設置(人数:238人) ・道と育成協の共催により、青少年育成地域合同会議を14総合振興局(振興局)で開催し道から直接管内各市町村へ道の施策等を説明 ○環境づくり実践活動推進事業 ・青少年育成運動の一層の広がりを目指し、関係者が一同に会す場として北海道青少年育成大会を開催 ・青少年の育成に携わっている関係者を対象に、運動の現状や課題等について議論する青少年育成運動活性化研究協議会を開催 ・明るい家庭づくり道民運動の一環としている「道民家庭の日」のイメージキャラクターを活用し民間企業等が主催する各種イベントに参加し普及啓発をはかり、絵画コンクールの実施と入賞作品展の開催(道庁「道民ホール」、札幌駅前通地下広場、入賞者所在振興局) ○青少年社会参加促進事業 ・地域の活性化、地域の元気を生み出す契機となるような青少年の活動である「青年活動元気づくりプロジェクト」に対し、事業を採択し助成 ・地域の青年活動におけるリーダーを養成し、地域活動の活性化を図るため、関係団体と連携して「青年活動元気づくり実践セミナー」を実施 R1 ◎本道における青少年育成運動の中核である(公財)北海道青少年育成協会(以下「育成協」という。)の事業実施に必要な経費に対して支援 ○青少年育成住民運動促進事業 ・青少年育成運動を地域総ぐるみ運動として普及するための中核的推進者として北海道青少年育成運動推進指導員を設置(人数:238人) ・道と育成協の共催により、青少年育成地域合同会議を14総合振興局(振興局)で開催し道から直接管内各市町村へ道の施策等を説明 ○環境づくり実践活動推進事業 ・青少年育成運動の一層の広がりを目指し、関係者が一同に会す場として北海道青少年育成大会を開催 ・青少年の育成に携わっている関係者を対象に、運動の現状や課題等について議論する青少年育成運動活性化研究協議会を開催 ・明るい家庭づくり道民運動の一環としている「道民家庭の日」のイメージキャラクターを活用し民間企業等が主催する各種イベントに参加し普及啓発をはかり、絵画コンクールの実施と入賞作品展の開催(道庁「道民ホール」、札幌駅前通地下広場、入賞者所在振興局) ○青少年社会参加促進事業 ・地域の活性化、地域の元気を生み出す契機となるような青少年の活動である「青年活動元気づくりプロジェクト」に対し、事業を採択し助成 ・地域の青年活動におけるリーダーを養成し、地域活動の活性化を図るため、関係団体と連携して「青年活動元気づくり実践セミナー」を実施		35,428	35,073	環境生活部	道民生活課	
					(35,428)	(35,073)				

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐくむ環境づくり — 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
地域ぐるみの青少年育成活動の促進	54	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	H30 ・青少年非行防止、被害防止及び健全育成に関する啓発リーフレットの作成、配付 ・少年の主張大会の開催(14振興局管内大会及び全道大会) ・条例遵守の徹底のため、カラオケボックス等各種店舗への立入調査を実施 (長期休業期間中や7月、11月の非行防止月間等に重点的に実施) ・有害興行、有害図書 の指定 R1 ・青少年非行防止、被害防止及び健全育成に関する啓発リーフレットの作成、配付 ・少年の主張大会の開催(14振興局管内大会及び全道大会) ・条例遵守の徹底のため、カラオケボックス等各種店舗への立入調査を実施 (長期休業期間中や7月、11月の非行防止月間等に重点的に実施) ・有害興行、有害図書 の指定		2,464	2,391	環境生活部	道民生活課	
						(2,464)	(2,391)			
	55	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立することを促す。	本掲参照(151)	再掲	1,062 (1,062)	1,047 (1,047)	環境生活部	道民生活課	
	56	青少年指導員設置費	各地域において、青少年の健全育成に向けた道民運動を推進するため、指導員を配置し、市町村や関係団体との連絡調整や普及啓発活動を行う。	H30 全道14総合振興局及び振興局に配置(委嘱期間H30.4.1～H31.3.31) (1)市町村における青少年対策の総合的推進 (2)市町村青少年問題協議会の育成及び活動の総合的推進に関すること (3)青少年育成道民運動の促進に関すること R1 全道14総合振興局及び振興局に配置(委嘱期間H31.4.1～R2.3.31) (1)市町村における青少年対策の総合的推進 (2)市町村青少年問題協議会の育成及び活動の総合的推進に関すること (3)青少年育成道民運動の促進に関すること		12,921 (12,921)	12,921 (12,921)	環境生活部	道民生活課	
	57	総務管理諸費(各種表彰経費)	自立心豊かで行動力に富み他の模範となる青少年を顕彰する(北海道青少年顕彰)。また、長年、青少年の健全育成等を実践し、顕著な功績のある方を表彰する(北海道社会貢献賞)。	H30 ・「北海道社会貢献賞(青少年健全育成成功労者)」 長年にわたり、青少年の健全育成指導、非行青少年の善導・更生等、青少年のための環境作りの推進を実践し、顕著な功績を残した青少年健全育成成功労者を表彰する。(13名) R1 ・「北海道社会貢献賞(青少年健全育成成功労者)」 長年にわたり、青少年の健全育成指導、非行青少年の善導・更生等、青少年のための環境作りの推進を実践し、顕著な功績を残した青少年健全育成成功労者を表彰する。(14名)		53 (53)	53 (53)			環境生活部
	58	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	788 (788)	786 (786)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
59	「北海道教育の日」の普及啓発	全ての道民が教育に関する理解と関心を深め、家庭・学校・地域がそれぞれの役割を担い、道民全体で子どもたちを育てていく契機とする「北海道教育の日」(毎年11月1日)の普及啓発を図る。	H30 ○家庭や企業等への普及啓発 ・道・道教委ホームページ、メールマガジンによる広報活動 ○道教委や民間協賛事業等における取組(10-11月) ・美術館、青少年教育施設等における体験活動や教育講演会の実施 ・全道の市町村や学校に働きかけ、各種協賛事業の実施 R1 ○家庭や企業等への普及啓発 ・道・道教委ホームページ、メールマガジンによる広報活動 ○道教委や民間協賛事業等における取組(10-11月) ・美術館、青少年教育施設等における体験活動や教育講演会の実施 ・全道の市町村や学校に働きかけ、各種協賛事業の実施		0 (0)	0 (0)	教育庁	教育政策課		
60	学校安全対策費	高校生の自主的な学校安全活動を促進し、交通事故の防止、防犯・防災に対する意識の高揚を図る。また、通学路における交通安全確保などの取組を推進する。	本掲参照(39)	再掲	2,868 (1,567)	2,829 (1,542)			教育庁	生徒指導・学校安全課

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考	
						(一般財源)	(一般財源)				
⑨ 地域ぐるみの青少年育成活動の促進	61	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(143)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁	生涯学習課		
	62	安全・安心まちづくり事業費	犯罪のない誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、住民の自主的防犯活動の活性化を図る。	本掲参照(301)	再掲	1,433 (1,433)	1,433 (1,433)	警察本部	生活安全企画課		
	63	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課		
	64	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	H30・北海道警察と連携し、少年の居場所づくり活動をはじめとした、各種非行防止活動への参加、協力を行った。 ○平成30年中の居場所づくり活動参加人員(少年補導員)～ 420人 R1・北海道警察と連携し、少年の居場所づくり活動を推進予定。			17,990 (8,996)	17,990 (8,996)	警察本部	少年課	
	65	少年の居場所づくり(JUMPプラン)	少年の非行防止と立ち直り支援のため、関係機関との連携により、ボランティア体験、料理教室など少年の多種多様な活動が可能な「居場所」を提供する活動を行う。	本掲参照(265)	再掲	0 (0)	0 (0)	警察本部	少年課		
	66	あいさつからはじまる安全・安心「安全・安心どさんこ運動」	人や地域等の絆を強め、コミュニティの力を高め、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を築くための道民運動を推進するため、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置している、道、道警察、道教委、関係機関などで構成する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」が主体となって、「あいさつ・みまもり・たすけあい運動」等を重点的に展開する。	H30・安全・安心のポータルサイトを通じ、「安全・安心どさんこ運動」への参加呼びかけや参加団体等を紹介・運動参加団体、企業等にポスター、ピンバッジ、ステッカーを配付 R1・安全・安心のポータルサイトを通じ、「安全・安心どさんこ運動」への参加呼びかけや参加団体等を紹介・運動参加団体、企業等にポスター、ピンバッジ、ステッカーを配付			0 (0)	0 (0)	環境生活部 警察本部 教育庁 学校教育局	道民生活課 生活安全企画課 生徒指導・学校安全課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑩ 自然体験等 多様な体験 機会の提供	67	農業・農村コンセンサス形成総合推進事業	都市と農村の交流に意欲を持っている農業者の農場を「ふれあいファーム」として登録するとともに、農業者等が行う道民の理解を深める取組を支援する。	H30 ○草の根交流促進事業 ・「ふれあいファーム」の登録 ・農業・農村情報誌「コンファ」の発行 年2回発行 各20,000部 ・ふれあいファームの取組への支援 ○農業・農村パートナーシップ促進事業 ・農業者と農業関係以外の団体への等が連携した取組への支援 ○コンセンサスづくり活動推進事業 ・農業・農村ふれあいネットワークの取組への支援 R1 ○草の根交流促進事業 ・「ふれあいファーム」の登録 ・農業・農村情報誌「コンファ」の発行 年2回発行 各20,000部 ・ふれあいファームの取組への支援 ○農業・農村パートナーシップ促進事業 ・農業者と農業関係以外の団体等が連携した取組への支援 ○コンセンサスづくり活動推進事業 ・農業・農村ふれあいネットワークの取組への支援		12,689	12,689	農政部	農政課	
	68	生きている川づくり推進事業費	「北海道川づくりビジョン」に基づき、親しみやすい川として、子どもたちが河川での体験学習や遊び場として利用できるようなアクセス施設や標識などを整備する。	H30 ・石狩川水系旧琴似川(札幌市)：伐採、親水護岸設計 ・美々川水系美々川(安平町)：モニタリング、湿地環境調査、自然再生検討 R1 ・石狩川水系旧琴似川(札幌市)：親水護岸一式 ・美々川水系美々川(安平町)：モニタリング、湿地環境調査、自然再生検討		117,000	117,000			建設部
	69	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイバル指定管理者に委託	ネイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	
	70	木育推進事業費	多様な主体との連携等による木育の取組を実施する。	H30 ・木育マイスター育成研修の開催(23名) ・初任段階教員への木育研修(6地域) ・中高生等への林業・木材産業等の現場体験・実習(7箇所) R1 ・初任段階教員への木育研修 ・中高生等への林業・木材産業等の現場体験・実習		9,353	7,398	水産林務部	森林活用課	
	71	地域と連携した森林づくり活動参加促進事業費	多様な団体による協働の森林づくり活動の中心となっている漁協女性部が、地域のイベント等と連携して実施する植樹活動に対して支援する。	H30 「森林づくり活動」に対する助成(10団体 植栽本数6,595本) R1 「森林づくり活動」に対する助成		3,747	3,747			水産林務部
					(9,353)	(7,398)				
						(3,747)	(3,747)			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり ー 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
				(一般財源)	(一般財源)						
①地域の身近な場所での居場所づくり	72	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	放課後や週末等に児童が安心して生活できる居場所を確保することにより、児童の健全な育成を支援する。	H30・放課後児童対策事業(1,011箇所(計画数)) R1・放課後児童対策事業(1,016箇所(計画数))			2,595,575 (2,595,575)	2,801,789 (2,801,789)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	73	子どもの居場所づくり推進事業	様々な困難や課題を抱える子どもたちが、地域とのつながりを持ち、安心して暮らすことができるよう、学習支援や食事の提供などを行う地域の居場所づくりを進め、子どもの声を受けとめる仕組みづくりを行う。	H30・地域における子どもの居場所づくりを行う市町村に対する補助 8市町村 R1 事業廃止			8,552 (5,132)	0 (0)	保健福祉部	子ども子育て支援課	H30事業廃止
	74	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金(放課後子供教室)	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれるよう、安全・安心して過ごせる場として、放課後や週末などに小学校の余裕教室などを活用し、地域の方々の参画を得て、共に勉強・スポーツ・文化活動、地域交流活動等を行う放課後児童対策を推進する。	H30・放課後子供教室の開催(69市町村154教室) ・安全管理員等研修会の開催(11会場(4ブロック各会場2回実施、道内3会場)) R1・放課後子供教室の開催(68市町村152教室) ・安全管理員等研修会の開催(10会場(4ブロック各会場2回実施、道内2会場))			73,784 (36,892)	64,876 (32,438)	教育庁	義務教育課	
	75	少年の居場所づくり(JUMPプラン)	少年の非行防止と立ち直り支援のため、関係機関との連携により、ボランティア体験、料理教室など少年の多種多様な活動が可能な「居場所」を提供する活動を行う。	本掲参照(265)		再掲	0 (0)	0 (0)	警察本部	少年課	
	76	学校図書館等活用促進事業	学校全体での計画的な学校図書館の活用を図るため、学校図書館を活用した効果的な授業づくりのための研修会を実施する。	本掲参照(45)		再掲	1,007 (1,007)	895 (895)	教育庁	生涯学習課	
77	地域人材との連携による子どもの読書活動推進事業費	地域人材と連携して読書活動における取組を充実させるとともに、学校図書館の環境を整備し、子どもの読書活動の推進を図る。	本掲参照(41)		再掲	1,908 (1,908)	1,655 (1,655)	教育庁	生涯学習課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐくむ環境づくり ー 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑫ 子育て支援の推進	78	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	788 (788)	786 (786)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	79	母子保健対策事業費(女性と子どもの健康支援対策事業費) 女性の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	本掲参照(14)	再掲	2,476 (1,282)	1,917 (982)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	80	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	H30・家庭児童福祉に関する相談指導業務に従事する職員(家庭相談員)を配置 R1・家庭児童福祉に関する相談指導業務に従事する職員(家庭相談員)を配置		19,798 (19,798)	19,778 (19,778)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	81	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(296)	再掲	410,261 (254,662)	444,022 (266,535)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	82	地域子ども・子育て支援事業 (病児保育事業) (延長保育事業)	病児保育や延長保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。	H30・病児保育事業 33市町村 ・延長保育事業(私立保育所のみ) 44市町村 R1・病児保育事業 37市町村 ・延長保育事業(私立保育所のみ) 46市町村		319,872 (319,872)	360,668 (360,668)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	83	家庭教育相談事業費	家庭教育に関する不安や悩みを抱く親などに対し、臨床心理士による専門性の高い面接相談を実施する。	本掲参照(17)	再掲	2,722 (2,722)	2,722 (2,722)	教育庁	生涯学習課	
	84	少子化対策推進事業費 (地域少子化対策強化事業費)	本道の厳しい少子化問題に対応するため、結婚に向けた情報提供や妊娠・出産に関する情報提供、結婚・妊娠・出産・子育てをしやすい地域づくりに向けた環境整備を行い、各ライフステージに応じた切れ目ない支援を行う。	H30 ○結婚に向けた情報提供 ・次世代教育コーディネート事業(大学:24か所程度) ・結婚サポートセンターの設置・運営(常設1か所) ○妊娠・出産に関する情報提供 ・父親の家事・育児参加の促進に係る講座(4か所程度) ・妊婦の不安や悩みに対応する情報提供 ○結婚、妊娠、出産、子育てをしやすい地域づくり ・企業等との協働による子育て世帯への支援 R1 ○結婚に向けた情報提供 ・次世代教育コーディネート事業(大学:24か所程度) ・結婚サポートセンターの設置・運営(常設1か所) ○妊娠・出産に関する情報提供 ・父親の家事・育児参加の促進に係る講座(4か所程度) ・妊婦の不安や悩みに対応する情報提供 ○結婚、妊娠、出産、子育てをしやすい地域づくり ・企業等との協働による子育て世帯への支援 ・子育て支援パスポート広報強化(サイト構築)		113,993 (11,997)	109,144 (11,228)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	85	児童虐待防止対策等推進事業費	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護・治療及び児童相談体制の強化を図る。	本掲参照(295)	再掲	113,706 (57,390)	114,625 (58,634)	保健福祉部	子ども子育て支援課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
地域における保健医療の充実	86	小児救急医療対策費	休日夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、第二次医療圏において輪番制により診療を行う病院の運営事業への助成と、地域の医師等に対する小児救急医療に関する研修事業等に係る実施経費。	H30・第二次医療圏(21圏域)における小児救急医療体制の確保 小児救急医療支援事業(病院群輪番制)-21圏域 ・小児救急医療地域研修事業8回 ・重症・重篤な小児救急患者の医療の確保 小児科医が24時間体制で対応可能な救命救急センター3か所 R1・第二次医療圏(21圏域)における小児救急医療体制の確保 小児救急医療支援事業(病院群輪番制)-21圏域予定 ・小児救急医療地域研修事業8回予定 ・重症・重篤な小児救急患者の医療の確保 小児科医が24時間体制で対応可能な救命救急センター4カ所予定		164,293	164,293	保健福祉部	地域医療課	
						(0)	(0)			
	87	小児救急電話相談事業費	子どもを持つ親が専門の医師や看護師から子どもの症状に応じた適切なアドバイスを受ける「小児救急電話相談事業」に要する経費。	H30・相談日 毎日 ・相談時間 19:00～翌午前8時 ・相談センター 北海道医師会館内に設置 (午後11時～翌午前8時は民間事業コールセンター) R1・相談日 毎日 ・相談時間 19:00～翌午前8時 ・相談センター 北海道医師会館内に設置 (午後11時～翌午前8時は民間事業コールセンター)		26,614	26,614	保健福祉部	地域医療課	
						(0)	(0)			
	88	乳幼児等医療給付事業費補助金	乳幼児等の医療費の自己負担分をその保護者に助成することにより、家庭負担の軽減を図るとともに、疾病の早期発見と治療を促進し、乳幼児等の健全な育成を図る。	H30 179市町村で実施 R1 179市町村で実施		3,236,444	3,297,165	保健福祉部	子ども子育て支援課	
					(3,236,444)	(3,297,165)				
89	母子保健対策事業費(女性と子どもの健康支援対策事業費) 女性の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	本掲参照(14)	再掲	2,476	1,917	保健福祉部	子ども子育て支援課		
					(1,282)	(982)				
90	周産期医療システム整備事業費補助金	地域において妊娠、出産から新生児期に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進を図るための事業へ助成する。	H30・周産期母子医療センター運営費補助金 補助対象 24施設 ・周産期医療従事者研修事業 3会場で実施 R1・周産期母子医療センター運営費補助金 補助対象 25施設予定 ・周産期医療従事者研修事業 5会場で実施予定		501,484	548,347	保健福祉部	地域医療課		
					(15,400)	(15,400)				

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
				(一般財源)	(一般財源)						
地域の文化や習わしを体験する機会の提供	91	アイヌ民族文化財団事業費補助金	アイヌ文化の振興や理解の促進などに関する事業を行う(公財)アイヌ民族文化財団(旧:アイヌ文化振興・研究推進機構)の事業に要する経費に対し、助成する。	本掲参照(25)		再掲	323,669 (323,669)	303,109 (303,109)	環境生活部	アイヌ政策課	
	92	文化振興事業費(オホーツク流水科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流水科学センターの管理運営に要する経費(指定管理施設)。	H30 ・科学教室、ワークショップ・野外活動教室・科学の祭典の開催(3回程度) ・キザ映画会の開催(4回程度) ・GWイベントの開催(5月) ・夏のキザ祭りの開催(8月) ・冬のキザ祭りの開催(1-3月)	R1 ・科学教室、ワークショップ・野外活動教室・科学の祭典の開催(4回程度) ・キザ映画会の開催(4回程度) ・GWイベントの開催(5月) ・夏のキザ祭りの開催(8月) ・冬のキザ祭りの開催(1-3月)		78,767 (78,116)	79,763 (79,112)	環境生活部	文化振興課	
	93	文化振興事業費(開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	H30 ・歴史的建造物の補修等	R1 ・歴史的建造物の補修等		4,969 (4,969)	2,215 (2,215)	環境生活部	文化振興課	
	94	文化振興事業費(北海道博物館管理運営費)	北海道博物館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館の維持運営に要する経費。	H30 (博物館) ・調査研究事業 ・資料収集(受入)事業 ※資料は北海道博物館HPで一般公開 ・特別展「幕末維新を生きた旅の巨人 松浦武四郎」(6~8月) ・普及事業 (開拓の村) ・体験型学習事業(随時開催)先達の生活文化の再現・伝承事業の実施 ・開拓期に道内各地で行われた年中行事の再現・実施 ・開拓期等の生活の一端を体験する事業の実施 ・児童写生会(7月) ・伝統文化の振興や伝承のための講習会等 (ふれあい交流館) ・自然観察会開催(4-3月) ・ボランティア・レンジャー育成研修会(9月) ・工作コナ-(4-3月)	R1 (博物館) ・調査研究事業 ・資料収集(受入)事業 ※資料は北海道博物館HPで一般公開 ・特別展「アイヌ語地名と北海道」(7~9月) ・普及事業 (開拓の村) ・体験型学習事業(随時開催)先達の生活文化の再現・伝承事業の実施 ・開拓期に道内各地で行われた年中行事の再現・実施 ・開拓期等の生活の一端を体験する事業の実施 ・児童写生会(7月) ・伝統文化の振興や伝承のための講習会等 (ふれあい交流館) ・自然観察会開催(4-3月) ・ボランティア・レンジャー実践講習(適宜) ・工作コナ-(4-3月)		372,083 (359,035)	348,638 (343,253)	環境生活部	文化振興課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：I 青少年の豊かな人間性をはぐむ環境づくり — 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑭ 地域の文化や習わしを体験する機会の提供	95	北海道文化財団補助金	北海道文化振興指針に基づき、文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため、北海道文化財団の事業に助成し、個性豊かな地域文化の創造と、全ての人が優れた文化を享受できる生活文化圏の構築を図る。	H30 ○地域文化創造事業 ・まちの文化創造事業(共催) 創造的な舞台発表等を地域文化団体等と共催 ・アドバイザー派遣事業(共催) 文化活動に関する専門的な知識等を有するアドバイザー等の派遣、舞台表現等に係るワークショップを開催 ○文化活動人材育成事業 ・アートゼミ事業 演劇や舞台等の公演等に関わる制作担当者などを対象とした少人数の実践的なワークショップを開催 ・アート体感教室事業 国内外で活躍するアーティストを派遣し、各地の子どもたちを対象としたワークショップや創作活動を実施 ・北のアーティスト育成事業 財団が公募を行い選定したアーティストを派遣し、コンサート等を開催 ○文化情報発信事業 ・文化関係資料の収集・公開 ・映像ライブラリー「北の情熱」の制作 ・情報誌「北のとびら」の発行：年3回 ・舞台芸術情報提供事業：2事業 ○芸術文化鑑賞事業 ・アートシアター鑑賞事業 財団が選定した公演等を市町村や地域文化団体等と共催 ○芸術文化交流事業 道内の団体の海外公演、海外の団体の道内公演等に対する助成等		100,683	99,002	環境生活部	文化振興課	
				R1 ○地域文化創造事業 ・まちの文化創造事業(共催) 創造的な舞台発表等を地域文化団体等と共催 ・アドバイザー派遣事業(共催) 文化活動に関する専門的な知識等を有するアドバイザー等の派遣、舞台表現等に係るワークショップを開催 ○文化活動人材育成事業 ・アートゼミ事業 演劇や舞台等の公演等に関わる制作担当者などを対象とした少人数の実践的なワークショップを開催 ・アート体感教室事業 国内外で活躍するアーティストを派遣し、各地の子どもたちを対象としたワークショップや創作活動を実施 ・北のアーティスト育成事業 財団が公募を行い選定したアーティストを派遣し、コンサート等を開催 ○文化情報発信事業 ・文化関係資料の収集・公開 ・映像ライブラリー「北の情熱」の制作 ・情報誌「北のとびら」の発行：年3回 ・舞台芸術情報提供事業：2事業 ○芸術文化鑑賞事業 ・アートシアター鑑賞事業 財団が選定した公演等を市町村や地域文化団体等と共催 ○芸術文化交流事業 道内の団体の海外公演、海外の団体の道内公演等に対する助成等		(35,683)	(34,002)			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅰ 青少年の豊かな人間性をはぐくむ環境づくり ー 施策の目標：3 地域ぐるみで青少年を育てる環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
大人の意識改革	96	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	97	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
	98	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	本掲参照(151)	再掲	1,062 (1,062)	1,047 (1,047)	環境生活部	道民生活課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑬ 社会参加に向けた青少年の関心・興味・育成	99	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	100	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	本掲参照(151)	再掲	1,062 (1,062)	1,047 (1,047)	環境生活部	道民生活課	
	101	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイバル指定管理者に委託	ネイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	
	102	一般徴税所費 (地方税制広報経費)	本道の次の世代を担う中学生が、広く「税」について関心持ち、理解を深めることにより、納税思想の向上と自主納税の推進を図る。	H30 ○第33回全道中学生の税をテーマとしたポスター募集を実施 (応募数：121校3,328点) ○札幌国税局や道などで構成する「北海道租税推進協議会」において、中学校3年生向けに、税の概要や仕組みを解説した「わたしたちの生活と税」を作成し配付(24,768部) R1 ○第34回全道中学生の税をテーマとしたポスター募集を実施予定 ○札幌国税局や道などで構成する「北海道租税推進協議会」において、中学校3年生向けに、税の概要や仕組みを解説した「わたしたちの生活と税」を作成し配付予定		3,532	3,532	総務部	税務課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
生涯学習の推進	103	青少年への文化施設無料開放事業	小・中学生に対する週休2日制の実施に伴う余暇時間の活用を目的として、文化・芸術への鑑賞機会の場として道立施設を無料開放する。	H30 北海道開拓の村、北海道博物館、北海道立オホーツク流水科学センターでは、通年、中学生以下の施設利用料の無料開放を実施する。 R1 北海道開拓の村、北海道博物館、北海道立オホーツク流水科学センターでは、通年、中学生以下の施設利用料の無料開放を実施する。		0 (0)	0 (0)	環境生活部	文化振興課	
	104	文化振興事業費 (オホーツク流水科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流水科学センターの管理運営に要する経費(指定管理費)	本掲参照(92)	再掲	78,767 (78,116)	79,763 (79,112)	環境生活部	文化振興課	
	105	文化振興事業費 (開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	本掲参照(93)	再掲	4,969 (4,969)	2,215 (2,215)	環境生活部	文化振興課	
	106	文化振興事業費 (北海道博物館管理運営費)	北海道博物館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館の維持運営に要する経費。	本掲参照(94)	再掲	372,083 (359,035)	348,638 (343,253)	環境生活部	文化振興課	
	107	ほっかいどう生涯学習ネットワークカレッジ(道民カレッジ)事業	道民の専門的・多様化する学習ニーズに対応するため、産学官の連携による生涯学習を支援する体制の整備を図り、様々な学習機会を体系的に構築・提供することによって、道民の生涯学習をより一層振興するとともに、自立した北海道を創造する人材を育成する。	H30 ・主催講座の実施 地域活動インターネット講座(2講座制作) 「ほっかいどう学」地方創生塾(4市町村で実施) 地域活動実践講座(札幌市で2回開催) R1 ・主催講座の実施 「ほっかいどう学」大学インターネット講座 地域活動インターネット講座 「ほっかいどう学」地方創生塾 地域活動実践講座		29,241 (29,241)	26,456 (26,456)	教育庁	生涯学習課	
	108	学習情報提供・相談事業	生涯学習基盤整備の一環として学習情報提供体制並びに相談体制の整備・充実を図り、道民の学習ニーズに対応する。	H30 ・ホームページ「生涯学習ほっかいどう」による情報提供 インターネットによる生涯学習情報の提供(閲覧数348,341件) ・学習相談「まなびウイング」の実施 道民の生涯学習活動支援の学習相談(217件) ・広報誌「北のまなび」の発行(年4回発行) R1 ・ホームページ「生涯学習ほっかいどう」による情報提供 インターネットによる生涯学習情報の提供 ・学習相談「まなびウイング」の実施 道民の生涯学習活動支援の学習相談 ・広報誌「北のまなび」の発行		3,092 (3,092)	2,861 (2,861)	教育庁	生涯学習課	
	109	社会教育指導者研修費	生涯学習・社会教育の課題とその解決のための具体的方策について研究協議を行い、生涯学習・社会教育の振興に資する。	H30 ・北海道社会教育セミナーの開催(257名参加) 開催日 H30.5.31-6.1 対象者 道・市町村の社会教育主事及び社会教育担当者等 内 容 生涯学習・社会教育に関する基調講演や分科会協議等 R1 ・北海道社会教育セミナーの開催 開催日 R1.5.30-5.31 対象者 道・市町村の社会教育主事及び社会教育担当者等 内 容 生涯学習・社会教育に関する基調講演や分科会協議等		155 (155)	155 (155)	教育庁	生涯学習課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑦ 生涯学習の推進	110	社会教育施設管理費 (図書館関連経費)	多様化・高度化する道民の学習要求に対応するため、道立図書館のレファレンス及び蔵書管理などの迅速化・効率化を図る。さらに利用者に対する迅速な情報、資料の提供等を行うため市町村立図書館とのネットワークを構築し、貸出、予約なども行う。	H30・図書館情報システム運営費 市町村立図書館等とのネットワーク構築(所蔵検索・貸出等の情報提供、ネット予約) ・資料整備費 基本資料(図書・資料等)、貸出資料(道民や市町村からリクエストの多い図書等) ・維持管理費 関係機関との連絡調整、協力貸出、子ども読書支援、議会図書室との連携等		42,039	40,094	教育庁	生涯学習課	
				R1・図書館情報システム運営費 市町村立図書館等とのネットワーク構築(所蔵検索・貸出等の情報提供、ネット予約) ・資料整備費 基本資料(図書・資料等)、貸出資料(道民や市町村からリクエストの多い図書等) ・維持管理費 関係機関との連絡調整、協力貸出、子ども読書支援、議会図書室との連携等		(42,039)	(40,094)			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
生涯学習の推進	111	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ナイバル指定管理者に委託	ナイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	
	112	社会教育施設管理費(青少年体験活動支援施設維持運営費)	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊訓練・野外活動・自然観察・ボランティア体験活動などを通して、豊かな情操や社会性を培い、心身の健全な育成を図るための道立青少年体験活動支援施設6施設の運営に要する経費(指定管理施設)	本掲参照(128)	再掲	345,353 (345,353)	348,220 (348,220)	教育庁	生涯学習課	
	113	文化施設管理費(北方民族博物館管理運営費)	本道の先史時代に特異な地位を占めるオホクク文化をはじめ、北方地域の諸民族に関する資料を収集、保管、展示し、また調査研究、情報提供なども行い、北海道の文化振興に資するとともに、北方諸民族との交流を推進する。	H30・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 展覧会事業-常設展(通年)、特別展(7回) 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等(120回) 調査研究及び情報収集活動-国内、道内発掘調査等(※直営) R1・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 展覧会事業-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究及び情報収集活動-国内、道内発掘調査等(※直営)		113,864 (113,695)	114,108 (113,917)	教育庁	文化財・博物館課	
	114	美術館事業費	道立美術館5館において、展覧会の開催、教育普及事業などを実施し、本道の美術文化の振興を図る。	H30・展覧会事業 特別企画展、常設展示 ・教育普及活動事業 美術講演会、美術映画鑑賞会、美術講座、普及活動 ほか ・調査研究資料収集 R1・展覧会事業 特別企画展、常設展示 ・教育普及活動事業 美術講演会、美術映画鑑賞会、美術講座、普及活動 ほか ・調査研究資料収集		88,957 (30,017)	79,790 (27,336)	教育庁	文化財・博物館課	
	115	文化施設管理費(文学館維持管理費)	北海道出身のゆかりの作家に関する資料の収集、保存展示、調査研究、普及啓発等の事業を行い、風土に根差した北方文学振興を図る。	H30・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う) R1・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)		148,066 (147,363)	148,251 (147,637)	教育庁	文化財・博物館課	
	116	文化施設管理費(釧路芸術館維持管理費)	量的・質的に多様化する道民の芸術活動に対応するため、芸術文化の拠点となる施設を設置し、道民の文化の形成・発展に寄与する。	H30・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う) R1・施設の維持管理・運営-清掃、警備、暖房委託、光熱水費等 常設・特別展示の開催-常設展(通年)、特別展 教育普及事業-講演会、講座、ワークショップ等 調査研究事業(駐在する学芸員が行う)		133,897 (133,568)	134,452 (134,101)	教育庁	文化財・博物館課	
	117	北海道文化財団補助金	北海道文化振興指針に基づき、文化振興施策を機動的かつ効果的に推進するため、北海道文化財団の事業に助成し、個性豊かな地域文化の創造と、全ての人が優れた文化を享受できる生活文化圏の構築を図る。	本掲参照(95)	再掲	100,683 (35,683)	99,002 (34,002)	環境生活部	文化振興課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：4 青少年の自立への貢献を培う環境づくりの促進

主な取組 の⑩ 促進 地域 活動 や 公共 活動 への 参加	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
	118	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	119	北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金	近年の多様化するボランティアニーズへの対応や福祉教育等に資するため、市町村ボランティアセンターへの支援及びボランティア活動に参加しやすい体制の整備など、日頃からの着実なボランティア意識や基礎的な理解等の醸成によるボランティア活動の推進を図る事業に対し助成する。	本掲参照(137)	再掲	1,912 (956)	12,170 (6,085)	保健福祉部	地域福祉課	R1から事業名変更
	120	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイバル指定管理者に委託	ネイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
地域の資源を活用した体験的活動の推進	121	文化振興事業費 (オホーツク流水科学センター費)	流水及び海洋並びにオホーツク圏の生活文化を収集、展示、研究する道立オホーツク流水科学センターの管理運営に要する経費(指定管理施設)。	本掲参照(92)	再掲	78,767 (78,116)	79,763 (79,112)	環境生活部	文化振興課	
	122	文化振興事業費 (開拓の村費・百年記念塔費)	北海道の歴史を示す建造物などの補修に要する経費。	本掲参照(93)	再掲	4,969 (4,969)	2,215 (2,215)	環境生活部	文化振興課	
	123	文化振興事業費 (北海道博物館管理運営費)	北海道博物館・北海道開拓の村・野幌森林公園自然ふれあい交流館の維持運営に要する経費。	本掲参照(94)	再掲	372,083 (359,035)	348,638 (343,253)	環境生活部	文化振興課	
	124	道立の森維持運営費	多くの道民が森林と親しみ、森林を知り、その恵みを受けることによって、自然とともに生きる心を培うことを目的とし、レクリエーション、スポーツ、森林学習、文化活動などが体験できる森林総合利用施設である道民の森の維持運営を行う。	H30 ・「道民の森」の活用方針を踏まえ、効率的な運営による快適な施設利用の提供(一式) R1 ・「道民の森」の活用方針を踏まえ、効率的な運営による快適な施設利用の提供		186,083 (186,073)	210,189 (210,189)	水産林務部	森林活用課	
	125	道民との協働の森づくり推進事業費	道民と森林との豊かな関係を構築し、森林の整備、保全を社会全体で支えるという道民意識の醸成を促進するため、「木育」の理念を基本とした道民との協働による森林づくりを実施する。	H30 ・森林散策路等の維持・整備(9振興局管内) ・森林体験プログラム等の提供(716回) R1 ・森林散策路等の維持・整備 ・森林体験プログラム等の提供		16,577 (16,577)	14,919 (14,919)	水産林務部	森林活用課	
	126	生きている川づくり推進事業費	「北海道川づくりビジョン」に基づき、親しみやすい川として、子どもたちが河川での体験学習や遊び場として利用できるようなアクセス施設や標識などを整備する。	本掲参照(68)	再掲	117,000 (0)	117,000 (6,000)	建設部	維持管理 防災課	
	127	道立都市公園管理費	道立都市公園11ヵ所(真駒内、野幌、子どもの国など)の維持・管理に要する経費(指定管理施設)。	H30 ・道立都市公園の維持管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理業務 道立公園、真駒内公園、子どもの国、野幌総合運動公園、オホーツク公園、宗谷ふれあい公園、ゆめの森公園、道南四季の杜公園、十勝エコロジーパーク、噴火湾ハラマパーク、サンビラーパーク、オホーツク流水公園 R1 ・道立都市公園の維持管理運営を指定管理者に行わせるための指定管理業務 道立公園、真駒内公園、子どもの国、野幌総合運動公園、オホーツク公園、宗谷ふれあい公園、ゆめの森公園、道南四季の杜公園、十勝エコロジーパーク、噴火湾ハラマパーク、サンビラーパーク、オホーツク流水公園		636,815 (636,815)	643,638 (643,638)	建設部	都市環境課	
	128	社会教育施設管理費(青少年体験活動支援施設維持運営費)	恵まれた自然環境の中で、集団宿泊訓練・野外活動・自然観察・ボランティア体験活動などを通して、豊かな情操や社会性を培い、心身の健全な育成を図るための道立青少年体験活動支援施設6施設の運営に要する経費(指定管理施設)。	H30 ・道立青少年体験活動支援施設6施設の管理運営(指定管理者制度、各施設ごとに道社会教育主事配置) ・主催事業 各施設がパイロットプログラム事業、一般事業等を実施 ・受入事業 利用団体が企画した計画により実施 ・調査研究等 主催事業、受入事業に係る調査研究等 R1 ・道立青少年体験活動支援施設6施設の管理運営(指定管理者制度、各施設ごとに道社会教育主事配置) ・主催事業 各施設がパイロットプログラム事業、一般事業等を実施 ・受入事業 利用団体が企画した計画により実施 ・調査研究等 主催事業、受入事業に係る調査研究等		345,353 (345,353)	348,220 (348,220)	教育庁	生涯学習課	
	129	文化施設管理費 (北方民族博物館管理運営費)	本道の先史時代に特異な地位を占めるオホーツク文化をはじめ、北方地域の諸民族に関する資料を収集、保管、展示し、また調査研究、情報提供なども行い、北海道の文化振興に資するとともに、北方諸民族との交流を推進する。	本掲参照(113)	再掲	113,864 (113,695)	114,108 (113,917)	教育庁	文化財・博物館課	
	130	美術館事業費	道立美術館5館において、展覧会の開催、教育普及事業などを実施し、本道の美術文化の振興を図る。	本掲参照(114)	再掲	88,957 (30,017)	79,790 (27,336)	教育庁	文化財・博物館課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
地域の資源を活用した体験的活動の推進	131	文化施設管理費(文学館維持管理費)	北海道出身のゆかりの作家に関する資料の収集、保存展示、調査研究、普及啓発等の事業を行い、風土に根差した北方文学振興を図る。	本掲参照(115)	再掲	148,066 (147,363)	148,251 (147,637)	教育庁	文化財・博物館課	
	132	文化施設管理費(釧路芸術館維持管理費)	量的・質的に多様化する道民の芸術活動に対応するため、芸術文化の拠点となる施設を設置し、道民の文化の形成・発展に寄与する。	本掲参照(116)	再掲	133,897 (133,568)	134,452 (134,101)	教育庁	文化財・博物館課	
	133	スポーツ振興事業費(道立総合体育センター・道立北見体育センター維持管理費)	道民の体力の向上や競技力の向上などを推進するために施設を設置し、道民のスポーツに親しむ機会の提供に寄与する。	H30 指定管理者による管理 R1 指定管理者による管理		373,701 (362,491)	365,559 (354,349)	環境生活部	スポーツ振興課	
	134	ほっかいどう民俗芸能振興事業費	地域に伝わる民俗芸能に触れる機会を道民に提供し、民俗芸能の振興・伝承を図る。	H30 ・ほっかいどう子ども民俗芸能全道大会の開催(8月) R1		2,700 (2,700)	0 (0)	教育庁	文化財・博物館課	H30事業廃止
	135	北海道ふるさと民俗芸能伝承事業費	伝承活動の取り組みを充実させ、継続的な振興・伝承を図るため、市町村や保存団体に他県の先進的な取り組みに触れる機会を提供する。	H30 R1 民俗芸能伝承フォーラム 2カ所			2,051 (2,051)	教育庁	文化財・博物館課	R1新規事業

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額	R1予算額	所管部局	課	備考
						(一般財源)	(一般財源)			
ボランティア活動等社会奉仕体験への参加促進	136	地域活動振興事業費(地域活動推進事業費補助金)	多様化する地域社会ニーズに対応し、市民と行政の協働により多様で豊かな地域社会を形成するため、地域住民の公益的活動の総合的支援を行う公益財団法人北海道地域活動振興協会の事業に助成する。	H30 ・まちづくり推進活動に取り組んでいる団体に対し、活動費を助成(17団体) ・ボランティア活動の実践団体に対し、活動費を助成(186団体) ・ボランティア団体の検索システムをHPIに掲載し、情報を提供 ・コミュニティの再生等を目的に活動団体と講座を共同開催(3箇所)		23,285	23,052	環境生活部	道民生活課	
				R1 ・まちづくり推進活動に取り組んでいる団体に対し、活動費を助成(12団体予定) ・ボランティア活動の実践団体に対し、活動費を助成(107団体予定) ・ボランティア団体の検索システムをHPIに掲載し、情報を提供 ・コミュニティの再生等を目的に活動団体と講座を共同開催(2箇所予定)		(23,285)	(23,052)			
	137	北海道災害ボランティアセンター運営活性化等事業費補助金	近年の多様化するボランティアニーズへの対応や福祉教育等に資するため、市町村ボランティアセンターへの支援及びボランティア活動に参加しやすい体制の整備など、日頃からの着実なボランティア意識や基礎的な理解等の醸成によるボランティア活動の推進を図る事業に対し助成する。	H30 北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・福祉教育活動研究会開催 ・ボランティアリーダー学習会実施 ・ボランティア強化セミナー開催 R1 北海道社会福祉協議会に対し下記事業等実施に係る費用を助成。 ・全道福祉の学習推進セミナー開催 ・福祉教育活動研究会開催 ・ボランティアリーダー学習会実施 ・ボランティア強化セミナー開催		1,912 (956)	12,170 (6,085)	保健福祉部	地域福祉課	R1から事業名変更
138	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	H30 ○地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成 ・ジュニアリーダーコース ネイバル全6施設 7月～10月(中高・特別支援学校生) R1 ○地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成 ・ジュニアリーダーコース ネイバル全6施設 7月～10月(中高・特別支援学校生)		ネイバル指定管理者に委託	ネイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	H30からネイバル主催事業へ移行	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
体験の異年齢・異世代交流	139	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	140	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(143)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁	生涯学習課	
	141	青年団体活動事業費補助金	地域社会の担い手である青年の団体活動を推進するため、青年団体協議会が行う事業に対し助成する。	本掲参照(144)	再掲	1,070 (1,070)	905 (905)	教育庁	生涯学習課	

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
青少年団体活動の促進	142	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	143	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	H30・北海道子ども育成連合会 地域子ども育成研究協議会・地域子ども会リ-タ-研修会・子どもかるた大会 R1・北海道子ども育成連合会 地域子ども育成研究協議会・地域子ども会リ-タ-研修会・子どもかるた大会		526 (526)	526 (526)	教育庁	生涯学習課	
	144	青年団体活動事業費補助金	地域社会の担い手である青年の団体活動を推進するため、青年団体協議会が行う事業に対し助成する。	H30 全道青年大会開催事業、青年活動事業の実施 R1 全道青年大会開催事業、青年活動事業の実施		1,070 (1,070)	905 (905)	教育庁	生涯学習課	
	145	青少年の体験活動推進事業費	青少年の社会参画に向けた推進体制整備と地域づくりに貢献する青少年活動リーダーの養成を図る。	本掲参照(138)	再掲	ネイバル指定管理者に委託	ネイバル指定管理者に委託	教育庁	生涯学習課	
	146	スポーツ振興事業費 (スポーツ団体活動費補助金)	道民の体力向上とスポーツ精神の普及を目的に(公財)北海道体育協会が行う事業に助成する。	H30・4事業に補助 スポーツ指導者養成事業 研究会4会場 スポーツ少年団育成事業 少年団大会1会場、研修会1会場 国民体育大会運営事業 39競技団体に助成 競技団体育成事業 10団体に助成 R1・4事業に補助 スポーツ指導者養成事業 研究会4会場 スポーツ少年団育成事業 少年団大会1会場、研修会1会場 国民体育大会運営事業 40競技団体に助成 競技団体育成事業 11団体に助成		4,195 (3,695)	4,010 (3,510)	環境生活部	スポーツ振興課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
育② 成 青少年育成に係る民間協力者の確保・	147	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	148	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	788 (788)	786 (786)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	149	青少年団体活動促進費補助金	青少年の育成活動を推進するため、子ども会連合会等が行う事業に対し助成する。	本掲参照(143)	再掲	526 (526)	526 (526)	教育庁	生涯学習課	
	150	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(64)	再掲	17,990 (8,996)	17,990 (8,996)	警察本部	少年課	

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：5 青少年の自立をはぐむ地域環境づくり										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
④ 青少年の意識・意見の把握	151	青少年健全育成促進費 (すこやか若人育成推進事業費)	青少年の意見や意識を的確に把握し、道の青少年健全育成施策の推進に生かすとともに、青少年に対し、青少年自身の努力や社会とのかわりを自覚しながら、次代の担い手として自立するよう促す。	H30 ・次代を担う青少年の自立促進に向け、道、道教委及び道内経済団体等で構成する「次代の北海道を担う青少年育成協議会」により、日本の次世代リーダー養成塾に道内高校生を派遣。(9名) R1 ・次代を担う青少年の自立促進に向け、道、道教委及び道内経済団体等で構成する「次代の北海道を担う青少年育成協議会」により、日本の次世代リーダー養成塾に道内高校生を派遣。(11名)		1,062 (1,062)	1,047 (1,047)	環境生活部	道民生活課	
	152	各種審議会経費(北海道子ども未来づくり審議会費)	北海道の少子化対策推進のため、知事の附属機関として「北海道子ども未来づくり審議会」を置き、子どもの意見の適切な社会反映のため本審議会に子ども部会を設置する。	H30 ○委員：中学生及び高校生 合計 17名 ・第1回子ども部会(開催年月日：平成30年8月9日) ・第2回子ども部会(開催年月日：平成30年12月27日) ○テーマ：私たちが考える北海道の未来 (北海道子どもの未来づくり審議会からの付託事項について審議) ○北海道子どもの未来づくり審議会子ども部会から知事への建議 (実施：平成31年3月22日) R1 事業内容の検討中		3,089 (3,089)	0 (0)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	153	少子化対策推進事業費 (北海道子ども未来づくり推進費)	総合的かつ計画的に少子化対策を推進するため、第三期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の円滑な推進を図るための体制整備と、将来家庭や子どもを持つことが身近なこととなる大学生に対し、少子化問題への意識の醸成を図るための講義を実施する。	本掲参照(3)	再掲	788 (788)	786 (786)	保健福祉部	子ども子育て支援課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進											
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考	
青少年の望ましい勤労観・職業観を育てるキャリア教育等の充実	154	公共訓練費 (就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離職職者、パート就労者及び知的障がい者、産業構造の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	本掲参照(164)	再掲	37,481 (18,741)	32,753 (16,377)	経済部	人材育成課		
	155	公共訓練費 (養成・転職職業訓練費)	高等技術専門学院において、若年者や離職職者等に対し、技能・知識の付与やその職業能力を再開発することにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。また、技術革新・社会ニーズに対応した訓練科や2年制訓練課程に伴う教科の専門化・細分化を図るため、外部講師を招き訓練効果の向上を図る。	H30 ・修了者数 305人(33科) 実施施設 道立高等技術専門学院(8カ所 札幌、函館、旭川、北見、室蘭、苫小牧、帯広、釧路) R1 ・入校定員 570人(33科) 実施施設 道立高等技術専門学院(8カ所 札幌、函館、旭川、北見、室蘭、苫小牧、帯広、釧路)		69,542 (11,587)	74,143 (11,580)	経済部	人材育成課		
	156	公共訓練費 (インターンシップ推進事業費)	高等技術専門学院において、インターンシップ(就業体験)の実施により、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図る。	H30 ・実施結果 実施数:道立高等技術専門学院 31訓練科 261人 ・普及啓発予定 普及啓発リフレットの作成、事前説明会の開催、事業者訪問による普及啓発、結果報告書の作成、HPで事業概要公開を行った R1 ・実施予定 対象者数:道立高等技術専門学院 33訓練科 317人 ・普及啓発予定 普及啓発リフレットの作成、事前説明会の開催、事業者訪問による普及啓発、結果報告書の作成、HPで事業概要公開		252 (126)	252 (126)	経済部	人材育成課		
	157	公共訓練費 (デュアルシステム推進事業費)	職業教育訓練と一体となった企業実習等を組み合わせ、実践的な職業能力の開発を行うことにより、安定就労への円滑な移行を図る。	H30 入学者66人 修了者43人 R1 360人(1コース15~20人)		106,709 (0)	106,709 (0)	経済部	人材育成課		
	158	次世代ものづくり人材育成事業 (非予算事業)	ものづくり体験会 ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に高等技術専門学院などで体験会等を開催。	H30 ・ものづくり体験会 8回開催 小中学生551人参加 振動ブラシロボット製作、万華鏡づくりなどを通じ、ものづくりの楽しさ、技能の大切さを体験できる機会を提供する R1 ・ものづくり体験会 7回開催予定 ものづくりの楽しさ、技能の大切さを体験できる機会を提供する		0 (0)	0 (0)	経済部	人材育成課		
	159	新規卒業者就職対策推進費 (高校生インターンシップ推進事業費)	高校生の厳しい就職環境や早期離職の増加などに対応するため、産学官が連携し、高校生が主体的に行うインターンシップをはじめとする体験的な学習活動の推進を図り、望ましい勤労観・職業観の育成を図る。	H30 道立高校194校において実施 R1 道立高校194校において実施予定		4,079 (4,079)	3,313 (3,313)	教育庁	高校教育課		
160	高等学校就職促進マッチング事業	高校生や進路指導教員等を対象に、福祉分野や農林水産分野など求職と求人とのミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るため、見学会を実施し、職業選択の幅を広げるなどのキャリア教育を推進し、就職支援の充実を図る。	H30 14管内で見学会を実施 R1 14管内で見学会を実施予定		1,591 (1,591)	1,546 (1,546)	教育庁	高校教育課			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組 番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
				再掲					
⑤ キャリア教育等 の望ましい 充実 労働観・ 職業観を 育て	161	新規学卒者就職対策推進費 (新規学卒者就職対策推進費)	高等学校の生徒の就職指導を支援する進路 相談員を各教育局に配置し、高校生の就職促進 に向けた進路指導の充実を図る。		40,813 (34,653)	40,207 (34,047)	教育庁	高校教育課	
	162	北海道ふるさと・みらい創生推 進事業	本道の基幹産業等への関心を高めるインター ンシップや本道産業や地域を支える人材の育成に 向けて高校生が自ら考え提案する事業を通し て、キャリア教育や産業教育の充実を図る。	H30 ・知事部局と教育庁が連携し、中高生に対する総合的な情報提供やインターンシップを実施 ・地域の課題解決に係るテーマを高校生自ら設定し、優れた教育活動を企画立案した高校を採択の 上、モデル的な実践教育等、キャリア教育や産業教育の充実に資する取組を実施 R1 ・地域の基幹産業や職業について理解を深める「総合的なインターンシップ実践プロジェクト」を実施予 定 ・国際水準のGAP認証取得や、地域農産物の国際的な取引に関する指導方法の実践研究を行う「国 際水準GAP教育推進プロジェクト」を実施予定 ・市町村などの行政機関、企業、地域(小中学校含む)と連携・協働し、地域の課題解決に向けて取り 組む「高等学校OPENプロジェクト」を実施予定	30,882	26,836	教育庁	高校教育課	
				(30,882)	(26,836)				

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
青少年の就業支援の促進	163	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	正規雇用を希望するフリーター、若年無業者などに対し、キャリアカウンセリングから適職のマッチングまでの就職支援サービスをワンストップで提供するジョブカフェ北海道を設置し、若年者の総合的な雇用対策を行う。	H30 ・職業カウンセリングの実施 ・就職活動支援セミナーの実施 ・求人情報等の提供 等 R1 ・職業カウンセリングの実施 ・就職活動支援セミナーの実施 ・求人情報等の提供 等		106,883 (106,833)	88,770 (88,770)	経済部	雇用労政課	R1から(北海道就業支援センター事業費へ)変更
	164	公共訓練費(就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離職者、パート就労者及び知的障がい者、産業界の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	H30 入学者70人 修了者57人 R1 訓練定員 117人		37,481 (18,741)	32,753 (16,377)	経済部	人材育成課	
	165	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の北海道農業を担う意欲と能力のある農業青年を育成・確保するため、担い手センターが行う、就農希望者への相談活動、研修支援のほか、就農誘致活動などに支援する。	H30 北海道担い手センター就農相談会の開催(H30年度:7回) 就農相談セミナー・相談会の開催 46回 R1 北海道担い手センター就農相談会の開催(R1年度:10回) 就農相談セミナー・相談会の開催 48回		254,120 (254,120)	221,406 (221,406)	農政部	農業経営課	
	166	地域担い手対策事業費(担い手対策総合推進事業)	優れた担い手の育成・確保を図るため、道(総合)振興局・普及センターの各段階において、地域の実態に即した担い手対策の進め方などについて検討するとともに、その結果に基づき農業教育や就農啓発、就農条件整備など段階に応じた対策を実施する。	H30 ・農業教育支援 17か所 ・農村セミナー 30普及センター ・青年農業者会議 本庁 1回、13振興局各1回 R1 ・農業教育支援 15か所 ・農村セミナー 25普及センター ・青年農業者会議 本庁 1回、13振興局各1回		6,600 (6,600)	5,940 (5,940)	農政部	農業経営課	
	167	農業大学校管理費	農業の担い手を育成する道立農業大学校の運営及び維持管理などに要する経費	H30 農業大学校における実践的研修教育の実施(H30年度:養成課程106名、研究課程12名、稲作経営専攻コース17名) R1 農業大学校における実践的研修教育の実施(R1年度:養成課程114名、研究課程17名、稲作経営専攻コース16名)		253,969 (186,427)	255,183 (185,353)	農政部	農業経営課	
	168	就農支援資金貸付事業費	新規就農の促進を図るため、新たに就農しようとする者に対し、農業技術を習得するための研修や就農準備のために必要な資金を貸付ける。また基金協会の特別準備金の積み立てに出えんする。	H30 ○融資件数 ・就農施設等資金(農業経営を開始するために必要な資金) 1件 ※就農研修資金及び就農準備資金の貸付は、H30で終了。 R1		647,084 (1,875)	— —	農政部	農業経営課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
青少年の就業支援の促進	169	森林整備担い手対策推進費	林業に就業する優れた人材の育成・確保のため、北海道森林整備担い手支援センター等と連携し、福利厚生充実、労働安全衛生の確保、技術・技能の向上などの事業を実施する。	H30 ○林業に就業する優れた人材を確保・育成するため、次の事業に取り組んだ ・長期就労奨励金の助成(1,752名) ・新規参入者を通年雇用する事業主に奨励金を支給(新規参入者18名分) ・林業担い手研修の実施(受講者：基礎38名、専門14名、技能講習146名) ・安全巡回指導(101箇所) ・高校生などを対象にした林業現場体験学習の開催など(3校 118名) R1 ○林業に就業する優れた人材を確保・育成するため、次の事業に取り組む ・長期就労奨励金の助成 ・新規参入者を通年雇用する事業主に奨励金を支給 ・林業担い手研修の実施 ・安全巡回指導 ・高校生などを対象にした林業現場体験学習の開催など		87,782	91,506	水産林務部	林業木材課	
	170	担い手活動支援事業費 (漁業就業促進事業費)	漁業の新規就業の促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会に助成する。また、漁業就業者の就労安定を図るため、漁船乗組員の海技資格取得研修を行い、沿岸漁業への転換を促進する。	H30 ○新規漁業就業者の確保・育成を図るため、次の取組に支援した。 ・漁業就業者確保育成連絡協議会の開催 1回 ・漁業就業に関する情報活動 周年(随時) ・漁業就業対策協議会の開催 1回 ・沿岸漁業への転換を希望する乗組員を対象とした海技資格取得研修の実施 2回 R1 ○新規漁業就業者の確保・育成を図るため、次の取組に支援する。 ・漁業就業者確保育成連絡協議会の開催 ・漁業就業に関する情報活動 ・漁業就業対策協議会の開催 ・沿岸漁業への転換を希望する乗組員を対象とした海技資格取得研修の実施		4,315	4,315	水産林務部	水産経営課	
	171	新規学卒者就職対策推進費 (求人確保対策費)	進路指導担当教員の事業所訪問により、高等学校新規学卒者の職場開拓と求人確保を図る。	H30 ・高校生の就職促進について、企業の理解・協力、求人確保のため事業所訪問を実施(171校) R1 ・高校生の就職促進について、企業の理解・協力、求人確保のため事業所訪問を実施予定 ・管内求人開拓146校、管外求人開拓42校予定		3,253	2,899	教育庁	高校教育課	
	172	新規学卒者就職対策推進費 (新規学卒者就職対策推進費)	高等学校の生徒の就職指導を支援する進路相談員を各教育局に配置し、高校生の就職促進に向けた進路指導の充実を図る。	H30 各教育局に1名キャリアプランニングスーパーバイザーを配置し、生徒の適性に応じたキャリアカウンセリング、管内のインターンシップ受け入れ先の開拓等を実施 R1 各教育局に1名キャリアプランニングスーパーバイザーを配置し、生徒の適性に応じたキャリアカウンセリング、管内のインターンシップ受け入れ先の開拓等を実施予定		40,813	40,207	教育庁	高校教育課	
	173	クール林業担い手確保対策事業費	林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や地元の林業事業体、市町村など地域関係者のネットワークを構築し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施する。	H30 【地域ネットワークの構築】 ・各地域に設置した協議会が行う課題解決に向けた取組を支援(実施箇所：渡島、空知、上川、十勝、オホーツク)(協議会の開催 計8回) 【新規就業者の確保】 ・インターンシップの実施に向けた調整や林業の魅力発信など、教育機関等と事業体とのマッチングを促進する取組(就業セミナーの開催3回) 【通年雇用化の促進】 ・林業の閑散期にニーズのある異業種とのマッチングに向けたモデル的な取組 【就業環境の改善】 ・機械を活用した造林作業の軽労化を促進する取組(現地検討会の開催2回) R1 【地域ネットワークの構築】 ・各地域に設置した協議会が行う課題解決に向けた取組を支援(実施箇所：渡島、空知、上川、十勝、オホーツク) 【新規就業者の確保】 ・インターンシップの実施に向けた調整や林業の魅力発信など、教育機関等と事業体とのマッチングを促進する取組 【通年雇用化の促進】 ・林業の閑散期にニーズのある異業種とのマッチングに向けたモデル的な取組 【就業環境の改善】 ・機械を活用した造林作業の軽労化を促進する取組		3,582	3,016	水産林務部	林業木材課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
②6 青少年の就業支援の促進	174	青年新規就農者確保対策事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就業意欲喚起に向けた取組を新たに展開するほか、地域における就業促進事業を支援する。	H30 就業促進プログラムに基づく取組 ・農業高校等出前授業の実施 11回 ・農業法人等視察研修の実施 14回 ・農業(就業)体験の実施 1回 R1 就業促進プログラムに基づく取組 ・農業高校等出前授業の実施 15回 ・農業法人等視察研修の実施 18回 ・青年農業者との交流 4回		9,417	8,016	農政部	農業経営課	
	175	農林漁業の新たな担い手確保モデル事業費	一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会が少なかった普通高校等の生徒や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供する。	H30 【情報発信事業】 ・パンフレットなどのPR資料の作成や就業イベントの参加・開催 ・普通高校などでの出前講座の開催：(4回) 【就業・暮らし体験モデル事業】 ・農林漁業の就労や農山漁村での生活を体験してもらい、新たな担い手となり得る人材を確保 R1 【情報発信事業】 ・パンフレットなどのPR資料の作成や就業イベントの参加・開催、普通高校などでの出前講座の開催 【就業・暮らし体験モデル事業】 ・農林漁業の就労や農山漁村での生活を体験してもらい、新たな担い手となり得る人材を確保		16,370	16,370	水産林務部	林業木材課 水産経営課	
	176	水産高校生漁業就業促進対策事業費	道内水産高校生の沿岸漁業への就業促進を図るため、生徒が沿岸漁業に接する機会を創出するとともに、沿岸漁業への就業に結びつけるための支援体制の整備を行う。	H30 【水産高校生に対する漁業就業体験等の実施】 1回 水産高校生12名参加 ・漁業体験 ・漁家子弟以外から就業した漁業者の体験談の紹介 ・漁業の省力化や効率化につながる先進技術事例の紹介 ・新規就業者に対する支援体制や制度の紹介 R1		2,912	0	水産林務部	水産経営課	H30事業廃止
						(2,912)	(0)			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
② 相談窓口 体制・機能 の充実	177	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	正規雇用を希望するフリーター、若年無業者などに対し、キャリアカウンセリングから適職のマッチングまでの就職支援サービスをワンストップで提供するジョブカフェ北海道を設置し、若年者の総合的な雇用対策を行う。	本掲参照(163)	再掲	106,883 (106,833)	88,770 (88,770)	経済部	雇用労政課	R1から(北海道就業支援センター事業費へ)変更
	178	労働福祉対策費 (中小企業労働相談費)	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15か所に中小企業労働相談所を設置する。	H30 ・ホットライン(フリーダイヤル)の運営(平成30年度相談件数:1,189件) ・中小企業労働相談所の運営(平成30年度相談件数34件) 各総合振興局・振興局商工労働観光課及び後志総合振興局小樽商工労働事務所に設置(設置数15か所) R1 ・ホットライン(フリーダイヤル)の運営 ・中小企業労働相談所の運営 各総合振興局・振興局商工労働観光課及び後志総合振興局小樽商工労働事務所に設置(設置数15か所)		4,453 (4,453)	4,453 (4,453)	経済部	雇用労政課	
	179	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の北海道農業を担う意欲と能力のある農業青年を育成・確保するため、担い手センターが行う、就業希望者への相談活動、研修支援のほか、就業誘致活動などに支援する。	本掲参照(165)	再掲	254,120 (254,120)	221,406 (221,406)	農政部	農業経営課	
	180	担い手活動支援事業費 (漁業就業促進事業費)	漁業の新規就業の促進を図るため、北海道漁業就業支援協議会に助成する。また、漁業就業者の就業安定を図るため、漁船乗組員の海技資格取得研修を行い、沿岸地域漁業への転換を促進する。	本掲参照(170)	再掲	4,315 (4,315)	4,315 (4,315)	水産林務部	水産経営課	
	181	森林整備担い手対策推進費	林業に就業する優れた人材の育成・確保のため、北海道森林整備担い手支援センター等と連携し、福利厚生の実施、労働安全衛生の確保、技術・技能の向上などの事業を実施する。	本掲参照(169)	再掲	87,782 (0)	91,506 (0)	水産林務部	林業木材課	
	182	クール林業担い手確保対策事業費	林業担い手の育成・確保を進めるため、教育機関や地元の林業事業者、市町村など地域関係者のネットワークを構築し、新規就業者の確保に向けた通年雇用化や就業環境の改善などを促進する取組を実施する。	本掲参照(173)	再掲	3,582 (3,582)	3,016 (3,016)	水産林務部	林業木材課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：6 青少年の自立を支える就業環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
② 起 業 の 支 援	183	商工指導団体等指導事業費 (北海道中小企業団体中央会 指導事業費補助金)	中小企業等協同組合法に基づき設立されて いる北海道中小企業団体中央会が行う指導事 業、一般振興事業、中小企業連携組織対策事 業などに助成する。	H30 全道の組合青年部を対象とした意見交換会・研修会・交流会を開催(6回) ※ 組合青年部活動促進費 375千円 R1 全道の組合青年部を対象とした意見交換会・研修会・交流会を開催(6回予定) ※ 組合青年部活動促進費 376千円		252,427 (252,427)	257,563 (257,563)	経済部	中小企業課	
	184	中小企業総合振興資金 (創業貸付)	新たに事業を開始する創業者に対し、事業を 開始する際及び事業開始後において必要となる 事業資金の融資の円滑化を図ることにより、新 規開業の促進及び創業後間もない企業の経営 の安定に資する。	H30 創業予定者または創業後5年を経過していない中小企業者に対し、必要な事業資金を融資し、創業 及び経営安定化を支援。 中小企業総合振興資金全体 ・H30：新規融資枠 172,000百万円 ・融資実績：件数6,052件、金額58,279百万円(うち総業貸付 件数276件、金額1,411百万円) R1 創業予定者または創業後5年を経過していない中小企業者に対し、必要な事業資金を融資し、創業 及び経営安定化を支援。 中小企業総合振興資金全体 ・R1：新規融資枠 164,000百万円		96,642,000 (▲3,157)	92,657,000 (▲2,852)	経済部	中小企業課	
	185	ふるさと経済活性化のための起 業応援事業	地域課題の解決に資する優れた事業計画を募 集・選出・表彰するとともに、クラウドファンディ ング型ふるさと納税を活用して、創業時に要する 費用の一部を助成することにより、道内における 創業の促進を図る。	H30 1 創業ビジネスグランプリの実施 ・予選会：札幌、旭川、北見、釧路で開催(函館、帯広は基準を満たす応募が無かったため実施 せず。) ・本 選：地域優秀起業家から全道最優秀賞、全道優秀賞、全道特別賞(各1名)を選定 ・表彰式：全道最優秀賞、全道優秀賞、全道特別賞、地域優秀賞(各1名、計4名)を表彰 2 クラウドファンディング 寄附実績額：2,948,000円 3 ふるさと経済活性化のための起業応援事業費補助金 交付実績：4件 合計5,842,000円 R1 廃止		11,017 (5,017)	0 (0)	経済部	中小企業課	H30事業廃止
186	地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に取り組む道内の創業者の事 業に必要な資金調達や、創業計画策定、事業 や経営ノウハウ習得の支援などを行うことにより、 創業を促進し、道内経済の活性化を図る。	H30 補助限度額：200万円以内 R1 交付件数：10件を想定			22,000 (11,000)	経済部	中小企業 課	R1新規事業	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：7 国際感覚豊かな青少年の育成										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
多様な国際交流活動の推進	187	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	外国青年を招致し、道や市町村、民間国際交流団体などの国際交流、語学教育補助に活用し、地域レベルでの国際交流を推進する。	H30 ・道庁国際課への国際交流員の受入 3名 ・道内小・中学校等への国際交流員を派遣(英語圏7回、中国5回、韓国7回) R1 ・道庁国際課への国際交流員の受入 3名 ・道内小・中学校等への国際交流員を派遣(派遣回数は未定)		16,556 (16,556)	16,578 (16,578)	総合政策部	国際課	
	188	北海道国際交流・協力総合センター補助金(外国人留学生国際交流支援事業費・外国人にも暮らしやすい地域づくり推進事業費)	道内の大学院に在籍する外国人留学生の研究活動を奨励するとともに、留学生の協力を得て、地域の国際交流活動への支援を行い、本道の国際化に資する。 また、未来の北海道を担う高校生を海外諸国に派遣し、国際感覚を持った人材として育成を図る。	H30 ・道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、「留学生サポーター」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて派遣。 ・ユースエコフォーラムに高校生2名、世界の架け橋事業に高校生8名を派遣。 R1 ・道内の留学生50名に対して助成金を支給するとともに、「留学生サポーター」として登録し、市町村や民間団体からの依頼に応じて派遣。 ・ユースエコフォーラムに高校生2名、世界の架け橋事業に高校生10名を派遣。		13,104 (13,104)	13,104 (13,104)	総合政策部	国際課	
	189	留学生支援物品等登録事業	道内の大学等に在籍している留学生を対象に、物品などのあつせんを行い、留学生の生活支援並びに留学生との交流を促進する。	H30 遊休物品の提供を働きかけ、留学生へのあつせん。 R1 遊休物品の提供を働きかけ、留学生へのあつせん。		0 (0)	0 (0)	総合政策部	国際課	
	190	道立社会・文化施設の無料開放制度	北海道で学び生活する外国人留学生の道立文化施設の観覧料を免除することにより、留学生の生活の充実と北海道の社会・文化への理解を促進し、本道の国際化に資する。	H30 北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の観覧料の免除。 R1 北海道博物館をはじめとして、11の道立施設の観覧料の免除。		0 (0)	0 (0)	総合政策部	国際課	
	191	農業国際交流推進事業費(海外農業青年等交流促進事業費)	道内の青年農業者を欧米の農業先進国へ派遣し、農場実習や学科研修を通じて農業技術や経営能力を高め、国際感覚を身に付けてもらうことにより、農業の国際化に対応できる担い手の育成に資する。	H30 青年農業者の海外派遣7人 R1 青年農業者の海外派遣6人		1,308 (1,308)	1,308 (1,308)	農政部	農政課	
	192	北海道グローバル人材育成キャンプ事業費	国際社会に対応できる英語力や国際理解能力を備えた人材の育成を図るため、グローバル人材育成キャンプを実施する。	本掲参照(29)	再掲	2,936 (2,936)	2,556 (2,556)	教育庁	高校教育課 義務教育課	
	193	英語指導力向上推進事業費	英語教員指導者養成及び小学校の英語活動担当教員、中学校・高等学校などの英語教員の指導力向上を図るための研修事業を行う。	本掲参照(30)	再掲	15,609 (15,609)	9,781 (9,781)	教育庁	教育環境支援課	
	194	語学指導等外国青年招致事業費	国際化に対応する人材育成を図るため、高等学校等における英語教育の充実、国際交流の進展を図ることを通じて、国際理解教育を促進する。	H30 教育局・道立学校に外国語指導助手を配置し、英語授業の補助、英語指導教材の作成などを実施 R1 道立学校に外国語指導助手を配置し、英語授業の補助、英語指導教材の作成などを実施		296,039 (294,517)	283,402 (282,318)	教育庁	高校教育課	
	195	高校生交換留学促進事業費	本道の国際交流をリードするグローバル人材を育成するとともに、姉妹友好提携を締結した外国との友好と親善を促進するため、高校生による交換留学を行い、本道におけるグローバル化の一層の推進を図る。	H30 北海道とカナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州の高校生交換留学、引率教員による現地学校訪問 ・参加者…本道・アルバータ州から各10名 本道から4名 ・期 間…カナダ・アルバータ州：受入H30年8月～10月、派遣H30年11月～H31年1月 アメリカ・ハワイ州：派遣H31年3月 ・成 果…全参加者に「英語力の向上」「国際社会への関心の高まり」を実感させる R1 北海道とカナダ・アルバータ州及びアメリカ・ハワイ州の高校生交換留学、引率教員による現地学校訪問 ・参加者…本道・アルバータ州から各10名 本道・ハワイ州から各5名 ・期 間…カナダ・アルバータ州：受入R1年8月～10月、派遣R1年11月～R2年1月 アメリカ・ハワイ州：受入R1年10月、派遣R1年12月		3,941 (3,941)	2,952 (2,952)	教育庁	教育政策課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：7 国際感覚豊かな青少年の育成										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑨ 多様な国際交流活動の推進	196	北海道姉妹友好提携地域ラウンドテーブルミーティング2018開催事業費	北海道150年を契機に、姉妹友好提携地域と協力連携した効果的、効率的な北海道情報発信体制を構築し、今後の国際戦略を推進するため、姉妹友好提携地域サミットを開催する。	H30 ラウンドテーブルミーティングの場において、姉妹友好提携地域の代表に対し、道内3高校の生徒から国際交流の取組についてのプレゼンと、今後の交流について提言を行う。 R1 -		25,477 (25,477)	0 (0)	総合政策部	国際課	
	197	サイエンスフェスティバル開催経費負担金	北海道150年を契機に、新たなフロンティアに立ち向かうチャレンジャー精神を啓発し、国際基準の人材を育成するとともに、本道から世界へ輩出するため、講演会等を実施する。	H30 聴衆参加型の講演会の実施や、実験展示、アトラクション等の体験学習ブースの設置などを行う。 R1 -		26,905 (26,905)	0 (0)	総合政策部	国際課	
	198	小学校英語力向上支援事業	学習指導要領の改訂に伴い、小学校での英語力の向上を図るため、教員の巡回指導やモデル地域の指定により、英語によるコミュニケーション力を育む。	H30 ・巡回指導教員の指導体制の整備(11管内21市町) ・小学校「英語dehライ」を実施する。(11管内23市町) R1 ・巡回指導教員の指導体制の整備(13管内33市町村) ・小学校「英語dehライ」を実施する。(14管内14市町村実施予定)		3,217 (3,217)	2,152 (2,152)	教育庁	義務教育課	
	199	異文化理解・英語力向上事業費	海外留学する高校生の留学経費の支援や、国際的な視野を持たせ、海外留学への機運を高めさせるための取組を実施し、国際的に活躍できるグローバル人材を育成する。	H30 ・留学を希望する高校生へ、1人上限6万円の留学支援金を給付(19名) ・「海外進学・留学フェア」の開催(11/10札幌市) ・グローバル語り部の学校派遣(18校) R1 ・留学を希望する高校生へ、1人上限5.7万円の留学支援金を給付(25名) ・「海外進学・留学フェア」の開催(11/9札幌市) ・高校生海外留学促進セミナーの開催(8校)		11,871 (0)	7,694 (0)	教育庁	教育政策課	
	200	青少年国際交流加速化事業費	北海道150年事業の取組成果を踏まえ、姉妹友好提携地域等との青少年交流事業を行い、グローバル人材育成を加速化するとともに、国際交流の強化を図る。	H30 R1 ・姉妹校提携の拡大(海外高校との現地交流、各国領事館によるセミナー開催、実践事例発表会) ・海外留学規模の拡大(海外留学実施に向けた打合せ等)			10,000 (10,000)	教育庁	教育政策課	R1新規事業

基本方針：Ⅱ 青少年の自立を促す環境づくり — 施策の目標：7 国際感覚豊かな青少年の育成										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
加⑩ 促進国際協力活動への参	201	北海道国際交流・協力総合センター補助金(北海道海外研修員受入事業)	北海道と縁のある地域から研修員として子弟を受入れ、必要な技術知識を習得させる事業に係わる経費を実施団体の(公社)北海道国際交流・協力総合センターへ助成する。	H30 南米から2名を研修員として受け入れ、道内企業等において研修 R1 南米から2名を研修員として受け入れ、道内企業等において研修		5,293 (5,293)	5,293 (5,293)	総合政策部	国際課	
	202	農業国際交流推進事業費(海外農業青年等交流促進事業費)	道内の青年農業者を欧米の農業先進国へ派遣し、農場実習や学科研修を通じて農業技術や経営能力を高め、国際感覚を身に付けてもらうことにより、農業の国際化に対応できる担い手の育成に資する。	本掲参照(191)	再掲	1,308 (1,308)	1,308 (1,308)	農政部	農政課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
支② える 円滑 組の 推 進 生活 に 向 け た ニ ー ト ・ ひ き こ も り の 青 少 年 を	203	ひきこもり対策推進事業	「ひきこもり対策」を推進するための核となる「ひきこもり成年相談センター」を設置し、各関係機関のネットワークの強化を図ると共に、道内の専門的な相談窓口の拡大、本人へのアウトリーチ、ひきこもりサポーターの養成を行う。	H30 コーディネーターの配置 2名 各種相談支援アウトリーチ 29人 連携体制の構築 ①ネットワーク構築状況 8回(関係機関等との打合せやインタビュー) ②ひきこもり支援者連絡会議 20回(研究会や検討会等) ③ひきこもり支援関係者研修会 1回 ④ひきこもり関連会議参加状況 4回 ⑤講師派遣状況等 4回(研究会等) ⑥外部研修参加状況等 2回 ⑦ひきこもりサポーター養成研修事業 1回(ほかインターネット配信) 普及啓発 ①普及活動実施状況 9回(報道機関等) ②インターネット利用による情報発信 R1 コーディネーターの配置 各種相談支援アウトリーチ 連携体制の構築 普及啓発		4,647	4,647	保健福祉部	障がい者 保健福祉課	
						(2,324)	(2,324)			
	204	北海道就業サポートセンター事業費	若者の地域産業への就業促進に向けた企業向けの相談窓口を14振興局に設置し、専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」と連携しながら企業における若年者の人材確保・職場定着や若年無業者の理解・受入促進の取組を実施する。	H30 ・企業からの若年者に係る人材確保・職場定着等に関する一般的・基礎的相談に対応(振興局) ・専門的知見を有する専門家や「ほっかいどう働き方改革支援センター」との連携による相談対応や若年無業者の理解・受入促進に向けた企業訪問 R1 事業終了		3,867	0	経済部	雇用労政課	
						(3,867)	(0)			

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
進② 経済 的 困 難 を 抱 え る 家 庭 を 支 え る 取 組 の 推	205	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持及び福祉の増進を図るため、市町村が実施する事業に対して助成する。	本掲参照(214)	再掲	1,110,320 (1,110,320)	1,004,505 (1,004,505)	保健福祉部	子ども子育て 支援課	
	206	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学資金貸付)	道内の公立学校の在校生のうち、経済的理由により修学困難な者に対して修学資金の貸付けを行う。	H30 ・貸与者数 851人 R1 ・貸与者数 1,246人(予定)		5,881,166 (0)	0 (0)			教育庁
	207	生活困窮者自立支援事業費(学習支援)	生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもを対象に、学習支援や居場所の提供などの取組を行う。	H30 14振興局ごとに、地域の状況や子どもの希望に応じて、拠点型、訪問型、通信型等による学習支援や居場所の提供等を実施。 R1 14振興局ごとに、地域の状況や子どもの希望に応じて、拠点型、訪問型、通信型等による学習支援や居場所の提供等を実施。		55,925 (27,963)	55,924 (27,962)	保健福祉部	地域福祉課	
	208	特別支援教育就学奨励費	特別支援学校への就学による保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学校への就学のため必要な経費を補助する。	本掲参照(241)	再掲	1,072,164 (536,082)	1,127,263 (563,631)			教育庁

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
㊤ ひとり親家庭等の支援	209	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校法人が、生活保護世帯などの生徒に対して授業料の軽減を行った場合、法人に対して助成し、生徒の教育機会の確保を図る。	H30 対象者 8,555人、実績額633,125千円 R1 対象者 8,135人、当初予算額653,604千円		690,426 (688,410)	653,604 (651,420)	総務部	学事課	
	210	私立高等学校等生徒奨学事業費	経済的な理由により入学困難な生徒に対する入学資金の貸付けと、在校生への学費の貸付けにより修学を奨励し、父母の負担の軽減を図る。	H30 奨学金貸付 1,952人、入学資金貸付 81人、実績額 12,243,964千円 R1 奨学金貸付 2,772人、入学資金貸付 150人、当初予算額 165,233千円		13,437,559 (215,802)	165,233 (165,233)	総務部	学事課	
	211	私立高等学校等就学支援事業費補助金	家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対し、国公立高校の授業料相当額(低所得世帯に対してはその1.5-2倍の額)を上限に助成し、世帯の教育費負担の軽減を図る。	H30 対象者 44,409人、実績額6,539,994千円 R1 対象者 36,550人、当初予算額 7,018,407千円		7,153,305 (0)	7,018,407 (0)	総務部	学事課	
	212	私立専門学校生への経済的支援等事業費	国の新たな実証事業を活用し、経済的に修学困難な道内専門学校生に対し経済的支援等を行う。	H30 経済的支援・授業料軽減補助・アドバイザー派遣等：専門学校22校 生徒94名 実績額20,956千円 R1 経済的支援・授業料軽減補助・アドバイザー派遣等：専門学校31校 生徒152名 当初予算額47,271千円		41,442 (19,950)	47,271 (22,800)	総務部	学事課	
	213	生活福祉資金貸付事業費補助金	低所得世帯などの経済的自立と生活意欲の助長促進を図ることを目的として実施している生活福祉資金貸付事業に対し助成する。(教育支援資金など)	H30 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を送れるよう支援。 15,991千円 R1 低所得世帯等の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を送れるよう支援。 15,991千円		15,991 (7,996)	15,991 (7,996)	保健福祉部	地域福祉課	
	214	ひとり親家庭等医療給付事業費	ひとり親家庭等の母又は父及び児童の健康の保持及び福祉の増進を図るため、市町村が実施する事業に対して助成する。	H30 179市町村で実施 R1 179市町村で実施		1,110,320 (1,110,320)	1,004,505 (1,004,505)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	215	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	ひとり親家庭等の地域での生活を総合的に支援し、その生活の安定を図ることを目的に、奉仕員の派遣や相談・支援事業を行う市町村に対し助成する。	H30 ・家庭生活支援員派遣事業の実施予定市町村 745市町 ・子どもの生活・学習支援事業の実施予定市町村 86市町 R1 ・家庭生活支援員派遣事業の実施予定市町村 14市町 ・子どもの生活・学習支援事業の実施予定市町村 7市町		6,691 (2,231)	7,136 (2,379)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	216	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談等を行い、母子家庭の母などの自立を支援する。	H30 ・道内6か所で実施 R1 ・道内6か所で実施		35,421 (15,911)	35,421 (15,911)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	217	児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	H30 ・児童扶養手当支給 ・経済的支柱である父等と生計を同じくしていない児童が育成される世帯への手当の支給 R1 ・児童扶養手当支給 ・経済的支柱である父等と生計を同じくしていない児童が育成される世帯への手当の支給		4,372,239 (2,914,826)	5,312,446 (3,532,787)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	218	公共訓練費(母子家庭の母等委託訓練事業費)	母子家庭の母などを対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、母子家庭の母等の職業的自立を促進する。	H30 入学者 9人 修了者 9人 R1 定員 120人		28,925 (0)	28,925 (0)	経済部	人材育成課	
219	育成誘致推進費(職場適応訓練費)	障がい者などの就職困難な求職者に対し、作業の環境に適應することを容易にするため、事業主に訓練を委託し、訓練終了後に委託事業主に雇用されることを目的とする。	本掲参照(236)	再掲	22,631 (11,394)	19,944 (10,051)	経済部	人材育成課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
㉓ ひとり親家庭等の支援	220	若年労働者雇用対策費(北海道求職者就職支援センター事業費)	ジョブカフェ北海道にマザーズキャリアカフェを設置し、マザーズ・コンシェルジュを配置して、ひとり親家庭の母親を含む子育て中の女性を対象としたきめ細やかなカウンセリングを実施する。	本掲参照(163)	再掲	106,883 (106,833)	88,770 (88,770)	経済部	雇用労政課	R1から北海道就業支援センター事業費へ変更
	221	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学資金貸付)	道内の公立学校の在校生のうち、経済的理由により修学困難な者に対して修学資金の貸付けを行う。	本掲参照(206)	再掲	5,881,166 (0)	0 (0)	教育庁	高校教育課	預託から損失補償へ変更のため
	222	母子家庭等自立支援給付金支給事業費	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るため、能力開発のための講座や学び直しをする者に対し受講費用の補助を行うほか、資格取得を目指す者に対する生活費の負担軽減のため一定額を支給する。	H30 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 0件 ・自立支援教育訓練給付金 22件 ・高等職業訓練給付金 20件 R1 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 1件 ・自立支援教育訓練給付金 9件 ・高等職業訓練給付金 20件		24,717 (6,181)	26,048 (6,514)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	223	私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業費	国の新たな実証事業を活用し、道内私立小中学校に通う年収400万円未満の世帯の児童生徒について、授業料負担の軽減を実施するとともに、効果的な経済的支援に関する検討のための調査を行う。	H30 対象者113人、実績額11,324千円 R1 対象者 340人、当初予算額 32,875千円		35,182 (0)	32,875 (0)	総務部	学事課	

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
㉔ 不登校対策等の推進	224	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(48)	再掲	214,604 (142,560)	210,805 (142,525)	教育庁	生徒指導・学校安全課	電話相談については、H27に子ども相談支援センター事業費に移管
	225	問題を抱える子ども等の自立支援事業	いじめ、不登校、暴力行為、高校中退などの課題に対する未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組について調査研究を行う。	本掲参照(49)	再掲	9,931 (0)	8,947 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	226	子どもの人間関係づくり推進費	児童生徒の好ましい人間関係等をはぐみ、いじめ・不登校等の未然防止を図る。	本掲参照(50)	再掲	4,014 (0)	4,014 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	227	子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校、体罰など、学校等で生じる問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターを設置する。	本掲参照(51)	再掲	21,213 (16,421)	21,529 (16,663)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	228	不登校児童生徒支援連絡協議会	適応指導教室・フリースクールと学校が連携した指導方法・対処法などの協議等を行う。	H30 ・不登校児童生徒支援連絡協議会(全道1回) R1 ・不登校児童生徒支援連絡協議会(全道1回)		663 (663)	662 (662)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
229	教育支援センター等の設置促進支援事業	不登校児童生徒の状況に応じた総合的な教育支援体制を構築するため、教育支援センター等の設置促進を支援する。	H30 文部科学省の委託事業が不採択となったため、実施なし。 R1 教育支援センターの設置促進支援事業：1市		17,578 (0)	17,914 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
㊦ 障がい等のある青少年の支援	230	スポーツ振興事業費(障害者スポーツ振興費、全国障害者スポーツ大会派遣事業費)	スポーツを通じて障がい者の社会参加の促進等を図るため、スポーツ大会の開催等を行う。	H30・北海道障がい者スポーツ大会(於岩見沢市他1市) ・北海道障がい者冬季スポーツ大会(於岩見沢市) ・はまなす車いすマラソン(於札幌市) ・全国障害者スポーツ大会(福井県) ・障害者スポーツ指導員養成講習(1回(3日間)) ・競技指導者研修事業(3回) ・障がい者スポーツ教室(20回)		44,017	51,645	環境生活部	スポーツ振興課	
				R1・北海道障がい者スポーツ大会(於網走市他1市1町) ・北海道障がい者冬季スポーツ大会(於枝幸町) ・はまなす車いすマラソン(於札幌市) ・全国障害者スポーツ大会(茨城県) ・障害者スポーツ指導員養成講習(1回(3日間)開催予定) ・競技指導者研修事業(3回予定) ・障がい者スポーツ教室(20回予定)		(28,347)	(35,975)			
231	障がい児等支援体制整備事業	障がい等により特別な支援を必要とする児童及び家庭に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する。	障がい等により特別な支援を必要とする児童及び家庭に対して、より身近な地域で適切な支援を行うための一貫した体制を整備する。	H30・道立施設等専門支援事業:実施 51回 ・広域支援体制整備事業 発達支援関係職員実践研修:各総合振興局(振興局)で実施 14地域(17回) ・難聴児支援事業 難聴児支援に関する研修を実施 基礎研修 1回 実践研修 難聴児等支援を行う事業所養成研修 5回 / 難聴児等個別療育研修 5回		8,786	8,786	保健福祉部	障がい者保健福祉課	
				R1・道立施設等専門支援事業:実施予定 55回 ・広域支援体制整備事業 発達支援関係職員実践研修:各総合振興局(振興局)で実施 14地域(14回) ・難聴児支援事業 難聴児支援に関する研修を実施		(8,786)	(8,786)			
232	発達障害者支援体制整備事業費	発達障がい者に対する乳幼児期から成人期までの各ライフスタイルに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい者の福祉の向上を図る。	発達障がい者に対する乳幼児期から成人期までの各ライフスタイルに対応する一貫した支援体制の整備を図り、発達障がい者の福祉の向上を図る。	H30・発達障害者支援センター設置、運営 3か所の発達障害者支援センターの設置、運営の継続 ・北海道発達支援推進協議会の開催(7月、1月) ・発達障がい者支援を考える道民フォーラムの開催(10月)		40,998	40,998	保健福祉部	障がい者保健福祉課	
				R1・発達障害者支援センター設置、運営 3か所の発達障害者支援センターの設置、運営の継続 ・北海道発達支援推進協議会の開催(9月、12月、2月) ・発達障がい者支援を考える道民フォーラムの開催(10月)		(20,499)	(20,499)			
233	特別支援教育パートナーティーチャー派遣モデル事業	発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の指導の充実を図るため、特別支援学校教員を小・中学校などへ派遣し、担当教員等に対して継続した支援を行う。	発達障がいを含む障がいのある児童生徒等の指導の充実を図るため、特別支援学校教員を小・中学校などへ派遣し、担当教員等に対して継続した支援を行う。	H30 すべての道立特別支援学校(65校)において、小・中学校等の要請を受けて教員を派遣(延べ963校に派遣)		7,534	7,400	教育庁	特別支援教育課	
				R1 道立特別支援学校において、小・中学校等の要請を受けて教員を派遣		(7,534)	(7,400)			
234	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	特別支援学校に在籍し、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備する。連絡協議会を設置し、看護師や教員の研修会を実施する。	特別支援学校に在籍し、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、看護師や教員が安全に医療的ケアを実施できる体制を整備する。連絡協議会を設置し、看護師や教員の研修会を実施する。	H30・「特別支援学校における医療的ケアに関する基本研修」 ・「特別支援学校における医療ケア実施校会議」 ・「特別支援学校における医療ケア連絡協議会」		1,635	1,549	教育庁	特別支援教育課	
				R1・「特別支援学校における医療的ケアに関する基本研修」 ・「特別支援学校における医療ケア実施校会議」 ・「特別支援学校における医療ケア連絡協議会」 ・「高度な医療的ケア等に対応した校内支援体制充実事業」成果報告会		(1,635)	(1,549)			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅲ 社会生活を円滑に営む上で困難を有する青少年をはぐむ環境づくり — 施策の目標：8 困難を有する青少年をはぐみその家庭を支える環境づくりの促進

主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
㊦ 障がい等のある青少年の支援	235	特別支援教育総合推進事業「特別支援教育の体制整備の推進」	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児、児童生徒の支援のため、医師や大学教員等の外部専門家による巡回指導、教員研修、厚生労働省との連携による一貫した支援を行うモデル地域指定など、特別支援教育を総合的に推進する。	H30 ・特別支援連携協議会等の設置及び巡回相談の実施 ・特別支援教育研修会の開催及び理解啓発活動の実施 特別支援学級担当教員サポート体制事業(9/27、28実施) 幼児期の教育に携わる者を対象にした特別支援教育研修会(8/6実施) 特別支援学級担当者等を対象にした進路指導協議会(7~8月、14管内で実施) 特別支援教育充実セミナー(9~10月、14管内で実施) R1 ・特別支援連携協議会等の設置及び巡回相談の実施 ・特別支援教育研修会の開催及び理解啓発活動の実施 特別支援学級担当教員サポート体制事業 幼児期の教育に携わる者を対象にした特別支援教育研修会 特別支援学級担当者等を対象にした進路指導協議会 特別支援教育充実セミナー		7,003	6,837	教育庁	特別支援教育課	
						(6,110)	(5,944)			
	236	育成誘致推進費(職場適応訓練費)	障がい者などの就職困難な求職者に対し、作業の環境に適応することを容易にするため、事業主に訓練を委託し、訓練終了後に委託事業主に雇用されることを目的とする。	H30 訓練受講延べ人数 95人月(実績) R1 訓練受講延べ人数 119人月(見込)		22,631	19,944	経済部	人材育成課	
						(11,394)	(10,051)			
	237	公共訓練費(公共職業訓練手当)	雇用対策法の規定に基づき、障がい者などの再就職に際し困難を伴う求職者が公共職業訓練を受講するに当たり、訓練に専念できる経済的環境を整えるために手当を支給する。	H30 実績 ・施設内訓練(高等技術専門学院・障害者職業能力開発校) 36名 ・施設外訓練(12ヶ月) 1名 ・施設外訓練(12ヶ月以外) 6名 R1 予定 ・施設内訓練(高等技術専門学院・障害者職業能力開発校) 36名 ・施設外訓練(12ヶ月) 3名 ・施設外訓練(12ヶ月以外) 26名		72,552	65,368	経済部	人材育成課	
					(36,276)	(32,684)				
238	公共訓練費(実習費)	雇用・就業を希望する障がい者の増大に対応し、障がい者が身近な地域で多様な職業訓練を受講できるよう職業訓練体制を整備し、訓練機会の拡大を図り、障がい者の就職を促進する。また、障害者職業能力開発校において、適性に応じた職種の種類・技能を習得させ、障がい者の社会的自立を図る。	H30 ・障害者職業能力開発校 訓練実施 修了者13名(5訓練科) ・障害者委託訓練事業 訓練実施 定員190名(民間教育訓練機関や社会福祉法人等に委託) ・障害者一般校訓練事業 訓練実施 修了者10名(知的障害者向け-函館・旭川) R1 ・障害者職業能力開発校 訓練実施 定員120名(5訓練科) ・障害者委託訓練事業 訓練実施 定員190名(民間教育訓練機関や社会福祉法人等に委託) ・障害者一般校訓練事業 訓練実施 定員20名(知的障害者向け-函館・旭川)		111,466	111,375	経済部	人材育成課		
					(3,903)	(3,903)				
239	公共訓練費(就職支援委託訓練費)	産業界の景気動向など、雇用失業情勢により発生する離転職者、パート就労者及び知的障がい者、産業構造の転換や高齢化等によりミスマッチとなっている労働者に対応するため、事業団体等への委託訓練を中心とした機動的な職業訓練を実施し、再就職等を促進する。	本掲参照(164)	再掲	37,481	32,753	経済部	人材育成課		
					(18,741)	(16,377)				
240	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(296)	再掲	410,261	444,022	保健福祉部	子ども子育て支援課		
					(254,662)	(266,535)				
241	特別支援教育就学奨励費	特別支援学校への就学による保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学校への就学のため必要な経費を補助する。	H30 ・平成30年度支給実績 5,406名 958,709千円 R1 5,440名 1,064,451千円		1,072,164	1,127,263	教育庁	特別支援教育課		
					(536,082)	(563,631)				

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑨6 非 行 防 止 対 策 の 推 進	242	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	243	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
	244	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(80)	再掲	19,798 (19,798)	19,778 (19,778)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	245	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(296)	再掲	410,261 (254,662)	444,022 (266,535)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	246	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(48)	再掲	214,604 (142,560)	210,805 (142,525)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	247	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	H30 ・少年のカウンセリングや相談活動等を適切かつ効果的に行うため、委嘱したカウンセリングアドバイザーによる、少年サポートセンター職員を対象としたスーパーバイズを実施した。 ○平成30年度中のスーパーバイズ実施回数～9回 R1 ・カウンセリングアドバイザーによる、少年サポートセンター職員を対象としたスーパーバイズを実施予定。		1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課	
	248	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(64)	再掲	17,990 (8,996)	17,990 (8,996)	警察本部	少年課	
	249	非行防止教室の実施	少年の非行防止と健全育成を図るため、警察官等が学校の授業に係わり「犯罪の愚かさと命の重さ」などをテーマに、小・中・高等学校で授業を行う。	H30 ・小・中・高等学校において実施。 ・小・中学校の校内放送を活用した非行防止教室を実施。 ○平成30年度中の実施回数～2,002回 R1 ・小・中・高等学校において実施予定。 ・小・中学校の校内放送を活用した非行防止教室を実施予定。		0 (0)	0 (0)	警察本部	少年課	
250	少年の居場所づくり (JUMPプラン)	少年の非行防止と立ち直り支援のため、関係機関との連携により、ボランティア体験、料理教室など少年の多種多様な活動が可能な「居場所」を提供する活動を行う。	本掲参照(265)	再掲	0 (0)	0 (0)	警察本部	少年課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
薬物乱用の防止対策の推進	251	覚せい剤乱用防止啓発事業費	北海道薬物乱用防止指導員等を対象とした研修会の実施のほか、リーフレット等啓発資材の作成・配布などを行う。 関係職員等に対する薬物乱用防止に関する研修等を実施する。(医療従事者に対する医療用麻薬の適正使用推進含む) 北海道薬物乱用防止指導員が組織する北海道薬物乱用防止指導員連合協議会の活動に対し、補助を行う。	H30・北海道薬物乱用防止指導員を対象とした研修会の開催 ・リーフレット、ポケットティッシュ等啓発資材の作成配布 ・関係職員等薬物乱用防止、医療用麻薬適正使用推進研修会等の実施 ・北海道薬物乱用防止指導員連合協議会の事業実施に必要な経費に対する補助 R1・北海道薬物乱用防止指導員を対象とした研修会の開催 ・リーフレット、ポケットティッシュ等啓発資材の作成配布 ・関係職員等薬物乱用防止、医療用麻薬適正使用推進研修会等の実施 ・北海道薬物乱用防止指導員連合協議会の事業実施に必要な経費に対する補助		2,725	2,725	保健福祉部	医務薬務課	
						(2,725)	(2,725)			
	252	麻薬等取締費	麻薬取扱者等の免許事務、麻薬業務所等や向精神薬営業所等に対する指導監督、麻薬中毒患者に対する措置、野生大麻、不正けしの除去などを行う。	H30・麻薬取扱者の免許等事務 ・麻薬業務所等に対する指導監督等 ・向精神薬営業所等に対する指導監督等 ・麻薬中毒者に対する措置等 ・野生大麻自生地調査及び野生大麻・不正けしの除去の推進等 R1・麻薬取扱者の免許等事務 ・麻薬業務所等に対する指導監督等 ・向精神薬営業所等に対する指導監督等 ・麻薬中毒者に対する措置等 ・野生大麻自生地調査及び野生大麻・不正けしの除去の推進等		4,593	4,590	保健福祉部	医務薬務課	
						(19)	(0)			
	253	性教育研究協議会兼薬物乱用防止教育研究協議会費	教職員に対し、性や薬物に関する正しい知識を身に付けさせ、指導力の向上を図るとともに、保護者や関係機関などの参加者を交えて、性教育・薬物乱用防止教育の地域ぐるみの取組を推進する。	本掲参照(42)	再掲	995 (609)	995 (609)	教育庁	健康・体育課	
	254	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課	
255	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(64)	再掲	17,990 (8,996)	17,990 (8,996)	警察本部	少年課		
256	被害少年対策費	少年の覚せい剤等薬物被害の深刻な実態と少年の薬物に対する認識の変化に鑑み、啓発パンフレットを作成配布する。	H30・薬物乱用防止パンフレットを作成し、全道の学校に配付した。 ○平成30年度作成部数～小学生用3万3,000部、中・高中生用2万7,500部 R1・薬物乱用防止パンフレットを作成予定。		292 (0)	292 (0)	警察本部	少年課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
未成年者の飲酒・喫煙の防止対策の推進	257	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
	258	道民の健康づくり推進事業費 (たばこ対策推進事業)	健康増進法に基づく北海道健康増進計画「すこやか北海道21」のたばこ対策に係る附属計画として平成25年3月に策定した「すこやか北海道21 たばこ対策推進計画」に基づき、市町村等の関係機関・団体との連携により、喫煙が及ぼす健康への影響についての普及啓発等、若年者の喫煙防止対策等を実施する。	H30 ・喫煙が及ぼす健康への影響についての普及啓発の推進 ・未成年者の喫煙防止 ・妊産婦の喫煙防止と女性の喫煙率低下 ・たばこをやめたい人に対するサポート体制の充実 ・官公庁施設、飲食店その他の多くの人が利用する施設での受動喫煙防止 R1 ・喫煙が及ぼす健康への影響についての普及啓発の推進(市町村と連携した普及啓発) ・未成年者の喫煙防止(市町村と連携した普及啓発) ・妊産婦の喫煙防止と女性の喫煙率低下(市町村と連携した普及啓発) ・たばこをやめたい人に対するサポート体制の充実(リーフレット等を活用した普及啓発、相談窓口設置) ・官公庁施設、飲食店その他の多くの人が利用する施設での受動喫煙防止(空気もおいしい施設の登録件数：4,665件)		18,616 (309)	7,872 (3,937)	保健福祉部	地域保健課	
	259	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課	
	260	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(64)	再掲	17,990 (8,996)	17,990 (8,996)	警察本部	少年課	

基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：9 青少年の非行を助長するおそれのある社会環境の浄化										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
青少年立ち直り支援の充実	261	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
	262	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	本掲参照(296)	再掲	410,261 (254,662)	444,022 (266,535)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	263	問題を抱える子ども等の自立支援事業	いじめ、不登校、暴力行為、高校中退などの課題に対する未然防止、早期発見・早期対応につながる効果的な取組について調査研究を行う。	本掲参照(49)	再掲	9,931 (0)	8,947 (0)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	264	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課	
	265	少年の居場所づくり (JUMPプラン)	少年の非行防止と立ち直り支援のため、関係機関との連携により、ボランティア体験、料理教室など少年の多種多様な活動が可能な「居場所」を提供する活動を行う。	H30 ・少年補導員や学生ボランティア、関係機関と連携した農業体験、学習支援等の少年の居場所づくり活動を積極的に実施した。 ○平成30年度中 実施回数～420回、参加少年人員～8,071人 R1 ・少年補導員や学生ボランティア、関係機関と連携した農業体験、学習支援等の少年の居場所づくり活動を企画、実施予定。		0 (0)	0 (0)	警察本部	少年課	
266	スクールサポーター派遣事業	元警察官をスクールサポーターとして委嘱し、問題を抱える学校の要請に応じて派遣し、学校教職員・保護者と連携を図りながら、児童生徒の非行防止、立ち直り支援、安全確保対策等を継続的に行う。	本掲参照(292)	再掲	18,093 (18,046)	18,093 (18,047)	警察本部	少年課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
有害環境の浄化の推進	267	青少年健全育成促進費 (青少年育成推進事業費補助金)	(公財)北海道青少年育成協会が行う青少年健全育成の道民運動を促進するための経費に対し助成する。	本掲参照(53)	再掲	36,428 (36,428)	35,073 (35,073)	環境生活部	道民生活課	
	268	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
	269	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(48)	再掲	214,604 (142,560)	210,805 (142,525)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	270	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課	
	271	少年補導員等活動促進費	少年補導員による街頭での補導、少年相談、非行集団の解体及び有害環境の浄化活動を行う。	本掲参照(64)	再掲	17,990 (8,996)	17,990 (8,996)	警察本部	少年課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑫ 消費者教育の推進	280	消費生活向上対策事業費 (消費生活センター管理運営費)	道民の自主的かつ合理的な消費行動を促すため、北海道消費生活条例に基づき設置している道立消費生活センターの管理運営に要する経費。	H30 ・展示ホール、くらしの広場を活用した消費者啓発 児童生徒、学生ほか広く道民に対し、商品テストの結果や最新の消費者被害の状況、消費生活に関する情報を紹介するため、展示ホール及びくらしの広場を設置 来場者数:16,946人 ・くらしのセミナーの開催 豊かで健全な消費生活を営む上で必要な知識の習得を目的とした学習会や消費者被害情報を提供するなどの各種講座を開催 開催回数:8回		139,713	141,903	環境生活部	消費者安全課	
				R1 ・展示ホール、くらしの広場を活用した消費者啓発 児童生徒、学生ほか広く道民に対し、商品テストの結果や最新の消費者被害の状況、消費生活に関する情報を紹介するため、展示ホール及びくらしの広場を設置 ・くらしのセミナーの開催 豊かで健全な消費生活を営む上で必要な知識の習得を目的とした学習会や消費者被害情報を提供するなどの各種講座を開催	(139,713)	(141,903)				
	281	消費生活向上対策事業費 (消費者行政推進事業)	一般消費者・高齢者等・児童生徒・教員に区分してセミナーを開催し、消費者教育の推進を図るとともに、地域が連携して消費者問題に対応する機運醸成を図る。	H30 ○消費者セミナー等の開催 ・くらしの安全・安心セミナー…一般消費者向けの日常生活における商品事故やトラブル等に関する講座 開催回数等:13市町、18回 ・高齢者消費者被害防止セミナー…高齢者に接する機会の多い関係者等を対象に悪質商法やその対策についての講座 開催回数等:10市町村、10回 ・消費者教育サポートセミナー…教員が行う研究会や生徒指導会議において若年者の消費者トラブル等の被害の実態と対策に関する最新の情報を提供 開催回数等:24市町村、41回		6,658	6,665	環境生活部	消費者安全課	
				R1 ○消費者セミナー等の開催 ・くらしの安全・安心セミナー…一般消費者向けの日常生活における商品事故やトラブル等に関する講座 ・高齢者消費者被害防止セミナー…高齢者に接する機会の多い関係者等を対象に悪質商法やその対策についての講座 ・消費者教育サポートセミナー…教員が行う研究会や生徒指導会議において若年者の消費者トラブル等の被害の実態と対策に関する最新の情報を提供	(0)	(6,665)				

基本方針：Ⅳ 社会環境の浄化の促進 — 施策の目標：10 青少年の健全な育成を阻害する有害環境の浄化										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑬ 事業者等の自主規制の	282	青少年健全育成促進費 (非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
				本掲参照(48)	再掲	214,604 (142,560)	210,805 (142,525)			
				本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)			

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標：11 青少年の被害防止と保護										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
子どもの安全・安心のための取組の推進	285	地域安全推進事業費(犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費)	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心な地域づくりを推進するため、体制の整備や関係機関をはじめ広く道民に広報・啓発活動を行い、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、道民意識の高揚を図る。	本掲参照(52)	再掲	1,388 (1,388)	1,317 (1,317)	環境生活部	道民生活課	
	286	青少年健全育成促進費(非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
	287	学校安全対策費	高校生の自主的な学校安全活動を促進し、交通事故の防止、防犯・防災に対する意識の高揚を図る。また、通学路における交通安全確保などの取組を推進する。	本掲参照(39)	再掲	2,868 (1,567)	2,829 (1,542)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	288	安全・安心まちづくり事業費	犯罪のない誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、住民の自主的防犯活動の活性化を図る。	本掲参照(301)	再掲	1,433 (1,433)	1,433 (1,433)	警察本部	生活安全企画課	
	289	あいさつからはじまる安全・安心「安全・安心どさんこ運動」	人や地域等の絆を強め、コミュニティの力を高め、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を築くための道民運動を推進するため、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置している、道、道警察、道教委、関係機関などで構成する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」が主体となって、「あいさつ・みまもりたすけあい運動」等を重点的に展開する。	本掲参照(66)	再掲	0 (0)	0 (0)	環境生活部 警察本部 教育庁	道民生活課 生活安全企画課 生徒指導・学校安全課	

基本方針：V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標：11 青少年の被害防止と保護										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
青少年の福祉を阻害する犯罪への対策	290	青少年健全育成促進費(非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課	
	291	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課	
	292	スクールサポーター派遣事業	元警察官をスクールサポーターとして委嘱し、問題を抱える学校の要請に応じて派遣し、学校教職員・保護者と連携を図りながら、児童生徒の非行防止、立ち直り支援、安全確保対策等を継続的に行う。	H30 ・ 派遣校と連携し、児童生徒の安全の確保及び非行防止に向けた活動を推進した。 ○平成30年度派遣校数～42校 R1 ・ 引き続き、派遣校と連携し、児童生徒の安全の確保及び非行防止に向けた活動を推進する。		18,093 (18,046)	18,093 (18,047)	警察本部	少年課	
	293	地域安全推進事業費(犯罪被害者等支援推進事業費)	北海道と札幌市とが共同で設置している性暴力被害者支援に特化した「性暴力被害者支援センター北海道」(SACRACH さくらこ)を拠点として、性暴力被害者が必要な支援を受けられるよう、相談対応の他、協力医療機関、弁護士、警察等に繋ぐことにより、二次被害の防止、被害の潜在化解消を目指す。	H30 ○性暴力被害者支援センターの設置・運営 ○性暴力被害者支援センターに関する広報啓発 ・SNSを活用した若年層向け広報啓発 R1 ○性暴力被害者支援センターの設置・運営(時間の延長13時～20時→10時～20時、相談方法の追加:メール相談)(開始時期未定) ○性暴力被害者支援センターに関する広報啓発 ・SNSを活用した若年層向け広報啓発(予定) ○性暴力被害者に対する医療費の負担(医療費公費負担制度の開始)(開始時期未定)		3,666 (1,833)	6,173 (3,268)	環境生活部	道民生活課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標：11 青少年の被害防止と保護											
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)		再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
児童虐待の予防と早期対応	294	配偶者暴力被害者支援対策費	配偶者からの暴力を受けた被害者からの相談対応や一時保護などの支援を行う。	H30 ・配偶者暴力被害の早期発見に関する全道セミナー 1回 ・若年層における交際相手からの暴力防止に関するセミナー 1回 ・配偶者暴力防止法関係機関連絡会議 全道 1カ所 地域会議 14カ所 ・民間シェルター活動費への助成 8団体・一時保護委託 10団体 ・夜間休日電話相談の実施	R1 ・配偶者暴力被害の早期発見に関する全道セミナー 1回 ・若年層における交際相手からの暴力防止に関するセミナー 1回 ・配偶者暴力防止法関係機関連絡会議 全道 1カ所 地域会議 14カ所 ・民間シェルター活動費への助成 8団体・一時保護委託 10団体 ・夜間休日電話相談の実施		59,341	58,629	環境生活部	道民生活課	
	295	児童虐待防止対策等推進事業費	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護・治療及び児童相談体制の強化を図る。	H30 ○児童福祉法等の改正や児童虐待相談の増加などに的確に対応するため、次のとおり事業の総合的な推進を図る。 ・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に向けたネットワークの強化など児童虐待防止対策の推進 ・家庭で養育ができない子どもを養育する里親や育児不安を抱える家庭等への支援 ・市町村の児童相談体制への支援など児童福祉の専門機関としての児童相談所の機能強化	R1 ○児童福祉法等の改正や児童虐待相談の増加などに的確に対応するため、次のとおり事業の総合的な推進を図る。 ・児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に向けたネットワークの強化など児童虐待防止対策の推進 ・家庭で養育ができない子どもを養育する里親や育児不安を抱える家庭等への支援 ・市町村の児童相談体制への支援など児童福祉の専門機関としての児童相談所の機能強化		113,706	114,625	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	296	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営費	H30 ・一時保護の実施 ・児童相談所における相談の実施	R1 ・一時保護の実施 ・児童相談所における相談の実施		410,261	444,022	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	297	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(80)		再掲	19,798	19,778	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	298	家庭教育相談事業費	家庭教育に関する不安や悩みを抱く親などに対し、臨床心理士による専門性の高い面接相談を実施する。	本掲参照(17)		再掲	2,722	2,722	教育庁	生涯学習課	

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標：11 青少年の被害防止と保護											
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考	
① 民間防犯団体等との連携強化	299	地域安全推進事業費(犯罪のない安全で安心な地域づくり推進事業費)	北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき、犯罪のない安全で安心な地域づくりを推進するため、体制の整備や関係機関をはじめ広く道民に広報・啓発活動を行い、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、道民意識の高揚を図る。	本掲参照(52)	再掲	1,388 (1,388)	1,317 (1,317)	環境生活部	道民生活課		
	300	青少年健全育成促進費(非行防止特別対策事業)	北海道青少年健全育成条例の遵守徹底と青少年に有害な環境の浄化を図るため、行政と地域住民との協働による有害環境浄化活動を推進する。	本掲参照(54)	再掲	2,464 (2,464)	2,391 (2,391)	環境生活部	道民生活課		
	301	安全・安心まちづくり事業費	犯罪のない誰もが安心して暮らせる地域社会を実現するため、住民の自主的防犯活動の活性化を図る。	H30・実践型防犯教室の開催(年25回) ・防犯ボランティア・養成講座の開催 ・地域安全マップ作成 ・地域安全マップ用地図情報CD-ROM作成 ・自主防犯活動・くらしの安全対策ハンドブックの作成(6,000部) R1・実践型防犯教室の開催(年25回) ・防犯ボランティア・養成講座の開催 ・地域安全マップ作成 ・地域安全マップ用地図情報CD-ROM作成 ・自主防犯活動・くらしの安全対策ハンドブックの作成(6,000部)			1,433 (1,433)	1,433 (1,433)	警察本部	生活安全企画課	
	302	あいさつからはじまる安全・安心「安全・安心どさんこ運動」	人や地域等の絆を強め、コミュニティの力を高め、誰もが安全で安心して暮らせる地域社会を築くための道民運動を推進するため、北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり条例に基づき設置している、道、道警察、道教委、関係機関などで構成する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議」が主体となって、「あいさつ・みまもりたすけあい運動」等を重点的に展開する。	本掲参照(66)	再掲	0 (0)	0 (0)	環境生活部 警察本部 教育庁	道民生活課 生活安全企画課 生徒指導・学校安全課		

令和元年度 北海道青少年健全育成基本計画推進状況

基本方針：V 青少年の福祉を阻害する行為の防止促進 — 施策の目標：11 青少年の被害防止と保護										
主な取組	番号	事業名	事業の概要	30年度実績(H30)、元年度実施予定(R1)	再掲	H30予算額 (一般財源)	R1予算額 (一般財源)	所管部局	課	備考
⑭ 指導・相談体制の充実	303	母子保健対策事業費(女性と子どもの健康支援対策事業費)女性 の健康サポートセンター事業費	学校や市町村など思春期の青少年との関わりを持つ地域関係者の連携を図り、相談体制の強化と思春期の子どもの自己決定能力の育成を図る健康教育を推進する。また、疾病により長期にわたり療養を必要とする児童に対して相談・指導を行う。	本掲参照(14)	再掲	2,476 (1,282)	1,917 (1,917)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	304	いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。	本掲参照(48)	再掲	214,604 (142,560)	210,805 (142,525)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	305	子ども相談支援センター事業費	いじめや不登校、体罰など、学校等で生じる問題について、子どもや保護者から直接相談を受けて問題解決につなげる支援を行う子ども相談支援センターを設置する。	本掲参照(51)	再掲	21,213 (16,421)	21,529 (16,663)	教育庁	生徒指導・学校安全課	
	306	少年非行防止対策費	非行少年のたまり場の発見・解消活動などの各種非行防止活動を推進するため、各種会議、啓発活動を行う。	本掲参照(247)	再掲	1,092 (546)	756 (379)	警察本部	少年課	
	307	スクールサポーター派遣事業	元警察官をスクールサポーターとして委嘱し、問題を抱える学校の要請に応じて派遣し、学校教職員・保護者と連携を図りながら、児童生徒の非行防止、立ち直り支援、安全確保対策等を継続的に行う。	本掲参照(292)	再掲	18,093 (18,046)	18,093 (18,047)	警察本部	少年課	
	308	児童相談所及び一時保護所費	児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応、適切な保護・治療及び児童相談体制の強化を図る。	本掲参照(296)	再掲	410,261 (254,662)	444,022 (266,535)	保健福祉部	子ども子育て支援課	
	309	家庭児童相談室設置運営事業費	各総合振興局(振興局)に家庭相談員を配置し、家庭における児童の諸問題についての相談を受け付ける。	本掲参照(80)	再掲	19,798 (19,798)	19,778 (19,778)	保健福祉部	子ども子育て支援課	